

令和5年度
(2023年度)

町田市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
下水道事業会計
病院事業会計

町田市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計

基金運用状況

下水道事業会計

病院事業会計



24町監第 50 号の3
51

2024年8月16日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員 小 泉 めぐみ

同 古 川 健 太 郎

同 三遊亭 らん丈

同 東 友 美

令和5年度（2023年度）町田市一般会計・特別会計
決算及び各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された令和5年度（2023年度）町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づいて審査に付された令和5年度（2023年度）町田市各基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の概要	1 3
1	審査の種類	1 3
2	審査の期間	1 3
3	審査の対象	1 3
4	審査の着眼点及び実施内容	1 3
第2	審査の結果	1 4
1	決算概要	1 4
(1)	一般会計・特別会計決算額	1 4
(2)	一般会計	1 4
(3)	特別会計	1 5
2	「町田市5ヵ年計画22-26」の取組状況	1 5
3	審査意見	2 0
(1)	予算の執行状況	2 0
(2)	資金収支状況	2 2
(3)	むすび	2 8
第3	決算の概況	3 0
1	各会計の総括	3 0
(1)	決算規模	3 0
(2)	純計決算	3 0
(3)	財政状況について	3 1
(4)	普通会計	3 5
2	一般会計	4 1
(1)	決算収支の状況	4 1
(2)	歳入	4 1
(3)	歳出	6 2
3	特別会計	7 1
(1)	国民健康保険事業会計	7 1
(2)	介護保険事業会計	7 8
(3)	後期高齢者医療事業会計	8 3
(4)	鶴川駅南土地区画整理事業会計	8 7
4	財産に関する調書	9 0
(1)	土地及び建物	9 0
(2)	物権	9 2
(3)	無体財産権	9 3

(4) 有価証券	9 3
(5) 出資による権利	9 4
(6) 物品	9 5
(7) 債権	9 6
(8) 基金	9 6

基金の運用状況審査

第1 審査の概要	9 9
1 審査の種類	9 9
2 審査の期間	9 9
3 審査の対象	9 9
4 審査の着眼点及び実施内容	9 9
第2 審査の結果	9 9
第3 各基金の運用状況	1 0 0
1 土地開発基金	1 0 0
2 美術品等収集基金	1 0 1
3 博物館資料収集基金	1 0 1
4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	1 0 2
5 公共料金支払基金	1 0 2

《凡 例》

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中の金額欄は千円単位で表示しているが、比率（％）については円単位で計算したものを表示している。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第２位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点第２位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「０．０」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「皆増」は、前年度に該当数値が０又はないものであって、当該年度に全額増加したものであり、「皆減」は、当該年度に該当数値が０又はないものであって、全額減少したものである。
- 7 「著増」は、比率が１，０００％以上となるものである。
- 8 「－」は、比率については該当数値が０又はないものであり、比率以外については該当数値がないものである。
- 9 文中及び表中の収入済額には還付未済額を含む。
- 10 収入率、収納率、徴収率及び執行率は以下の計算式に基づき算定した。

$$\text{収入率（％）} = \frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

$$\text{収納率（％）} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{徴収率（％）} = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{執行率（％）} = \frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

一般会計・特別会計決算審査

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定による審査

なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2024 年 7 月 5 日

至 2024 年 7 月 29 日

3 審査の対象

令和 5 年度（2023 年度）町田市一般会計歳入歳出決算

令和 5 年度（2023 年度）町田市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

令和 5 年度（2023 年度）町田市介護保険事業会計歳入歳出決算

令和 5 年度（2023 年度）町田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

令和 5 年度（2023 年度）町田市鶴川駅南土地地区画整理事業会計歳入歳出決算
決算附属書類

令和 5 年度（2023 年度）町田市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 5 年度（2023 年度）町田市各会計実質収支に関する調書

令和 5 年度（2023 年度）町田市財産に関する調書

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された上記審査対象の一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類が、地方自治法等関係法令の規定に準拠して作成されているか、及び決算数値を適正に表示しているか、並びに予算は適正に執行されたかについて、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、定期監査及び出納検査の結果を参考にして、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、普通会計方式により、財政構造の分析を行い、さらに各事業が地方自治法の趣旨に沿って行われているかについても検討を行った。

第2 審査の結果

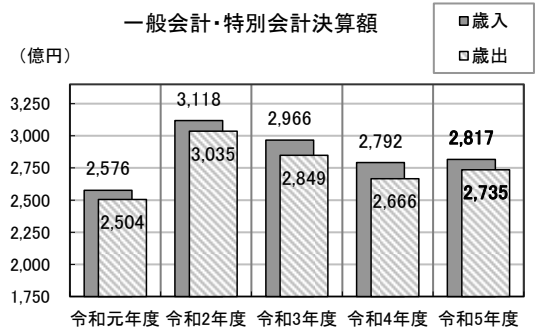
審査に付された令和5年度（2023年度）一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、関係書類と照合したところ計数に誤りはなく、その内容は適正と認められた。

1 決算概要

（1）一般会計・特別会計決算額

（単位 千円）

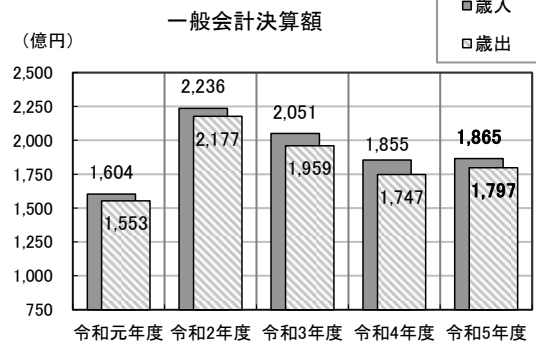
区 分		令和4年度	令和5年度	対前年度 増減額
歳 入 総 額		279,230,728	281,746,098	2,515,370
歳 出 総 額		266,598,770	273,535,743	6,936,973
歳 入 歳 出 差 引 額		12,631,958	8,210,355	△ 4,421,603
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	2,889,976	332,557	△ 2,557,419
	事故繰越し繰越額	64,569	0	△ 64,569
	計	2,954,545	332,557	△ 2,621,988
実 質 収 支 額		9,677,413	7,877,798	△ 1,799,615



（2）一般会計

（単位 千円）

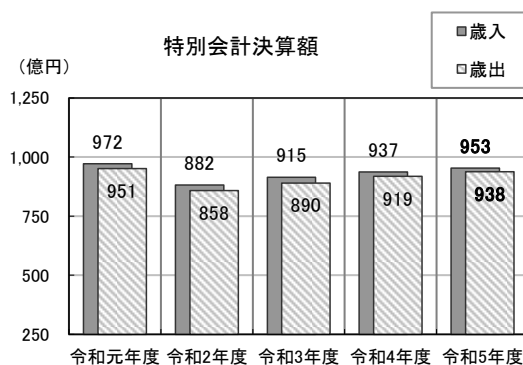
区 分		令和4年度	令和5年度	対前年度 増減額
歳 入 総 額		185,482,444	186,474,798	992,354
歳 出 総 額		174,684,539	179,721,689	5,037,150
歳 入 歳 出 差 引 額		10,797,905	6,753,109	△ 4,044,796
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	2,889,976	332,557	△ 2,557,419
	事故繰越し繰越額	64,569	0	△ 64,569
	計	2,954,545	332,557	△ 2,621,988
実 質 収 支 額		7,843,360	6,420,552	△ 1,422,808



(3) 特別会計

(単位 千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	対前年度 増減額
歳 入 総 額		93,748,284	95,271,300	1,523,016
歳 出 総 額		91,914,231	93,814,054	1,899,823
歳 入 歳 出 差 引 額		1,834,053	1,457,246	△ 376,807
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	0	0	0
実 質 収 支 額		1,834,053	1,457,246	△ 376,807



(注) 各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 「町田市5ヵ年計画22-26」の取組状況

本年度は、基本構想・基本計画として策定された「まちだ未来づくりビジョン2040」と、その実行計画である「町田市5ヵ年計画22-26」の2年目となる。基本計画部分の「まちづくり基本目標」で示した9つの政策と、「経営基本方針」で示した3つの基本方針を受け、実行計画において重点事業プラン及び経営改革プランごとに、計画期間の5年間で達成すべき目標値等を示している。計画の推進に際しては、社会経済状況の変化などを踏まえながら、「課別・事業別行政評価シート」や「部長の仕事目標」などにおいて具体的な指標を設定し、達成状況を確認するとともに、毎年度の予算編成において事業のマネジメント上の課題解決の取組を反映させることにより、計画期間における実施工程と進捗状況を明らかにしている。

本年度の予算編成では、「まちだ未来づくりビジョン2040」に掲げる3つの「なりたいまちの姿」と「行政経営の姿」ごとに分類した41の事業を、重点的に取り組む事業としている。

「町田市5ヵ年計画22-26」2023年度の取り組み結果によれば、重点事業プランの目標達成率は88%、経営改革プランの目標達成率と効果額は97%、20億588万円であった。

「町田市5ヵ年計画 22-26」の主な取組状況は次のとおりである。

【まちだの子どもたちのために ～ここでの成長がカタチになるまち～】（主な事業）

中学校給食センター整備事業

参考資料 令和5年度(2023年度) 予算概要説明書

【事業の内容】

3箇所の中学校給食センターの整備を、PFI手法及びリース方式にて進めます。

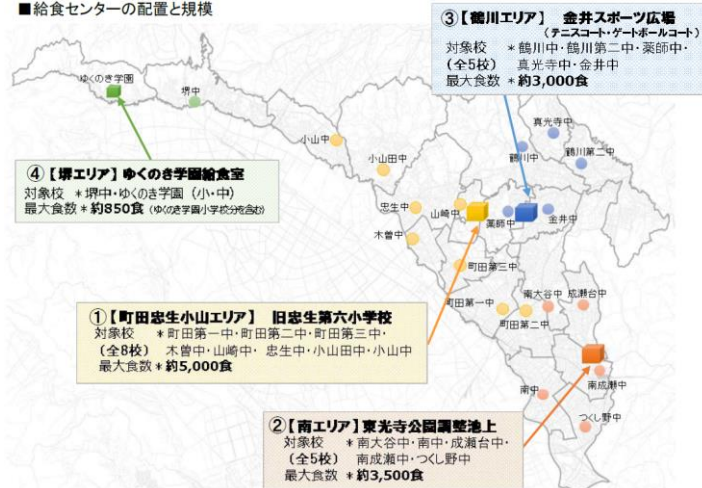
2023年度は、旧忠生第六小学校の校舎解体工事を完了し、PFI事業者及びリース事業者による施設整備を進めます。合わせて、各中学校の配膳環境の整備及びゆくのき学園給食室の改修設計を進めるとともに、鶴川エリア及び堺エリアの調理運営事業者を選定します。

エリア	①町田忠生小山	②南	③鶴川	④堺
事業手法	PFI手法(BTO方式)	PFI手法(BTO方式)	調理委託型リース方式	ゆくのき学園給食室 で調理し、堺中に 配送
事業期間	2023～2039年度 (稼働後15年間)	2023～2039年度 (稼働後15年間)	2022～2035年度 (稼働後11年間)	

※PFI手法…民間事業者が調達する資金で設計、施工を行い、その後の維持管理や運営もあわせて行う方式

※BTO方式…民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理・運営を行う方式

■給食センターの配置と規模



【主な事業費】

(2023年度当初予算)

給食センター整備事業

中学校配膳室等改修工事費

27,618 千円

中学校配膳室等・ゆくのき学園給食室改修工事設計委託料

6,017 千円

鶴川エリア中学校給食調理配送事業

0 千円

(2023～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 288,776 千円)

堺エリア中学校給食調理配送事業

0 千円

(2023～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 140,445 千円)

旧忠生第六小学校解体事業

旧忠生第六小学校解体工事費

264,658 千円

旧忠生第六小学校解体工事監理業務委託料

10,890 千円

(2022～2023 年度債務負担行為事業 総事業費 451,987 千円)

(2023年度執行額)

給食センター整備事業

中学校配膳室等改修工事費

15,159 千円

中学校配膳室等・ゆくのき学園給食室改修工事設計委託料

5,090 千円

鶴川エリア中学校給食調理配送事業

0 千円※

堺エリア中学校給食調理配送事業

0 千円※

※債務負担行為(2024年度以降執行)

旧忠生第六小学校解体事業

旧忠生第六小学校解体工事費

232,518 千円

旧忠生第六小学校解体工事監理業務委託料

8,044 千円

【まちだでちょうどいい暮らし ～わたしの“ココチよさ”がかなうまち～】
(主な事業)

野津田公園スポーツの森整備事業

参考資料 令和5年度(2023年度)予算概要説明書

【事業の内容】

- ① ふるさと納税でいただいた寄附を活用し、町田GIONスタジアムの照明をLED化することで、アスリートや観戦・応援する人にとってより良い試合環境の確保と施設の省エネルギー化を図ります。
② パークセンターゾーンのうち、スケートパークの基本設計を行います。

【スケジュール】

	2023年度				2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月				
①町田GION スタジアム 改修(照明)	実施設計			改修工事				
② パークセンター ゾーン スケートパーク整備	基本設計				実施 設計	整備工事		

【主な事業費】

(2023年度当初予算)

- ①町田GIONスタジアム照明LED化改修工事 186,640 千円
(2023～2024 年度債務負担行為事業 総事業費 466,598 千円)
②パークセンターゾーン(スケートパーク)基本設計業務委託料 9,906 千円
②パークセンターゾーン(スケートパーク)測量業務委託料 9,081 千円
パークセンターゾーン(スケートパーク)調査委託料(自然環境調査、猛禽類調査) 15,000 千円

(2023年度執行額)

- ①町田GIONスタジアム照明LED化改修工事 188,639 千円
②パークセンターゾーン(スケートパーク)基本設計業務委託料 8,748 千円
②パークセンターゾーン(スケートパーク)測量業務委託料 5,821 千円
パークセンターゾーン(スケートパーク)調査委託料(自然環境調査、猛禽類調査) 6,229 千円

地域回遊イベント事業(まちだ謎解きゲーム第3 弾)

参考資料 令和5年度(2023年度)予算概要説明書

【事業の内容】

「まちだ謎解きゲーム」の第3 弾を、2023 年秋に開催します。また、2023 年夏ごろに第3 弾開催に向けた機運向上のサブイベントを実施するとともに、ウェブ媒体やSNSでイベント告知情報を拡散し、市内外からの参加を促進します。

【スケジュール】

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
イベント				サブイベント			第3 弾開催					
告知			実施			実施		実施				



まちだ謎解きゲーム 2 ポスター画像

【事業費】

(2023年度当初予算)

- まちだ謎解きゲーム業務委託料 29,634 千円

(2023年度執行額)

- まちだ謎解きゲーム業務委託料 29,634 千円

【まちだで人と人、人とまちがつながる ～誰もがホッとできるまち～】（主な事業）

里山環境整備事業

参考資料 令和5年度(2023年度)予算概要説明書

【事業の内容】

① 交流回遊拠点整備

来訪者の休憩や来訪者と地域住民の交流の場など、里山をより身近に感じ楽しむことができる拠点となる施設の基本構想を策定します。

② 作業路整備

山林の再生と活用を図るため、小山田小学校北側の山林の伐採木の搬出や資材の搬入を行う作業路(延長約400m)の設計等を行います。

③ 農地等整備

農地の保全を図るため、耕作が行われていない農地や農道などの整備を行い、農業者に貸付し、農地として活用します。

【スケジュール】

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
① 交流回遊拠点整備	基本構想の策定	基本計画の策定	事業者の選定	基本設計
② 作業路整備	予備設計・地質調査等	詳細設計	整備工事	樹木の伐採
③ 農地等整備	小野路町 外2箇所	下小山田町	下小山田町	上小山田町

【主な事業費】

(2023年度当初予算)

①基本構想策定委託料	3,011 千円
②測量委託料	6,917 千円
②地質調査委託料	6,395 千円
②設計委託料	3,341 千円
③整備工事費(小野路町 外2 箇所)	20,319 千円

(2023年度執行額)

①基本構想策定委託料	3,740 千円
②測量委託料	1,951 千円
②地質調査委託料	0 千円※
②設計委託料	2,200 千円
③整備工事費(小野路町 外2 箇所)	19,481 千円

※12月補正予算にて減額

【まちづくりを支える行政経営 ～みんなの“なりたい”がかなうまち～】
(主な事業)

デジタル化推進事業

参考資料 令和5年度(2023年度)予算概要説明書

【事業の内容】

1 市民の利便性向上を目指す主な取り組み

取り組み名	取り組み内容
1-1「オンライン行政 手続サービスの推進」	2022年度から「LINE」などによる、オンライン行政手続サービスを導入し、いつでも、どこでもスマートフォンやパソコンから行政手続を行えるように、環境整備を行いました。2023年度は、オンライン化しやすく、申請件数が多い行政手続のオンライン化を推進します。
1-2「学校徴収金管理 システムの導入」	市立小・中学校の教材費等を管理するシステムを導入します。これにより、教員の負担が軽減され、授業準備や教材研究等に一層注力できるようになります。また、保護者の方が口座振替の申込をいつでも、どこでもスマートフォンやパソコンからできるようになります。
1-3「市民向け防災ポ ータルサイトの導入」	防災システムの刷新に合わせ、市民向け防災ポータルサイトを導入します、このことにより市民が、いつでも、どこでもスマートフォンやパソコンから、避難施設の位置や避難施設の状況など、災害時に必要な情報に簡単にアクセスできるようになります。

2 市役所の生産性向上を目指す主な取り組み

取り組み名	取り組み内容
2-1「クラウドサービス への切り替え(所有か らサービス利用へ)」	自前で構築・運用している全ての情報システムを、クラウドサービスを活用した情報システムへと移行します。このことにより、情報システムの構築・運用にかかる職員の手間を削減します。 2023年度は、国民健康保険システムや福祉システム等を移行します。
2-2「基幹業務システ ムの標準化」	国は、各自治体がバラバラに導入している住民基本台帳や介護保険など、市民生活と関わりの深い業務システムの構築・運用等の手間を削減するために、自治体共通となる標準仕様を定めました。市は、この標準仕様に基づき、業務システムの標準化を進めます。 このことを踏まえて、2023年度は、標準仕様に準拠した国民健康保険システムの利用を開始します。また、税務システムや福祉システム等の標準化に向けた準備作業を開始します。
2-3「土地評価システ ムの導入」	固定資産税の土地評価において、紙地図と土地情報をデジタル化し、業務を効率化します。また、タブレットでこの情報を活用することにより、ペーパーレスで現地調査をすることができます。

【事業費】

(2023年度当初予算)

1-1 オンライン行政手続サービスに係る利用料	11,264 千円
1-2 学校徴収金管理システム利用料	5,048 千円
1-3 防災システム刷新関連費用	11,000 千円
2-1 情報システムをクラウドサービスに切り替える費用	167,442 千円
2-2 標準システムに転換した国民健康保険システムの運用保守委託料 (国民健康保険事業会計)	85,767 千円
2-2 基幹業務システムの標準化に向けた準備作業	44,140 千円
2-3 土地評価システム導入関連費用	9,797 千円

(2023年度執行額)

1-1 オンライン行政手続サービスに係る利用料	7,682 千円
1-2 学校徴収金管理システム利用料	5,047 千円
1-3 防災システム刷新関連費用	8,698 千円
2-1 情報システムをクラウドサービスに切り替える費用	160,557 千円
2-2 標準システムに転換した国民健康保険システムの運用保守委託料 (国民健康保険事業会計)	85,767 千円
2-2 基幹業務システムの標準化に向けた準備作業	26,754 千円
2-3 土地評価システム導入関連費用	4,296 千円

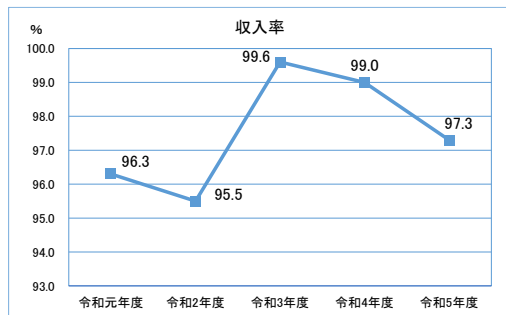
3 審査意見

本年度の決算における市の財政状況は、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況

- 本年度一般会計当初予算額は、前年度に比べ61億6,308万5千円(3.8%)増加し、1,684億2,648万1千円となった。一般会計歳入歳出決算は、前年度に比べ歳入総額が9億9,235万4千円(0.5%)、歳出総額が50億3,715万円(2.9%)の増加となった。歳入では繰越金及び都支出金、歳出では民生費及び衛生費の増加が主な要因である。なお、2022年度当初予算額は骨格的予算であったため、6月補正後の予算額と比較している。
- 一般会計歳入の収入率は97.3%、一般会計歳出の執行率は93.7%となった。なお、主な翌年度繰越額の繰越明許費は、民生費の39億9,784万5千円、土木費の3億6,815万1千円である。

一般会計歳入の収入率及び歳出の主な款の執行率の推移は、次のとおりである。

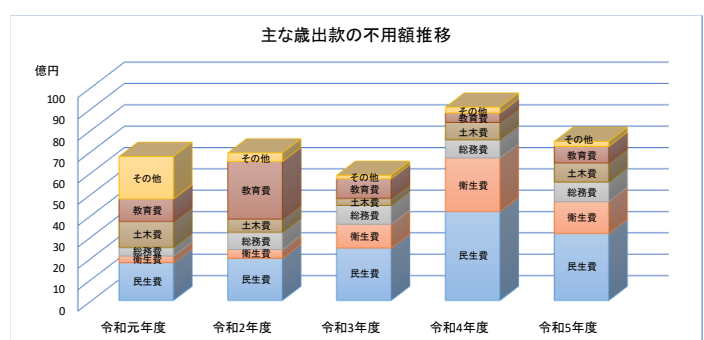


	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総務費	96.0	96.8	96.1
教育費	93.2	95.6	93.9
民生費	95.1	95.6	93.0
衛生費	93.2	74.5	92.8
土木費	96.2	93.0	91.1
歳出合計	95.1	93.2	93.7

- 一般会計歳出の不用額は、前年度に比べ16億271万円(17.7%)減少し、74億4,914万4千円となった。主な不用額は、保育・幼稚園費7億6,306万1千円(民生費)、保健予防費7億1,518万5千円(衛生費)、障がい者福祉費7億301万8千円(民生費)、生活援護費6億2,784万3千円(民生費)、児童福祉総務費5億7,513万9千円(民生費)、循環型施設整備費4億5,099万円(衛生費)である。

主な款の不用額の推移は、次のとおりである。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
民生費	2,449,476	4,167,425	3,134,019
衛生費	1,115,896	2,505,778	1,496,830
総務費	882,360	850,262	913,392
土木費	333,719	815,939	898,997
教育費	916,546	442,282	774,169
歳出合計	5,859,177	9,051,853	7,449,144



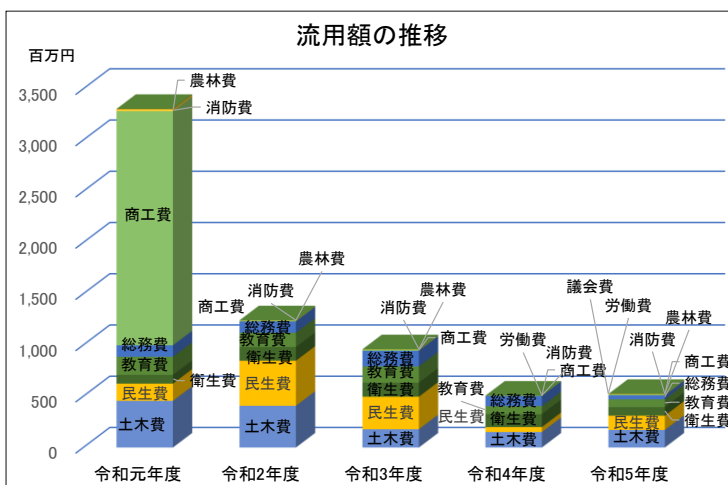
- 一般会計の流用額は、前年度に比べ1, 641万4千円（3. 2%）増加し、5億2, 261万円となった。主な流用額は、土木費1億7, 164万3千円、民生費1億3, 914万7千円、衛生費8, 327万8千円、教育費7, 635万7千円である。

主な内容として、土木費では、緊急を要する樹木剪定のため3, 000万円、民生費では、幼稚園一時預かり補助金の不足が見込まれたため7, 537万4千円、衛生費では、高齢者予防接種委託料の不足が見込まれたため3, 790万3千円、教育費では、食器の欠片が混入する事故が小学校で発生したことに伴う食器の早急な切り替えのため1, 487万円を流用した。

流用の推移は、次の通りである。

流用額 (単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
議 会 費	0	0	1
総 務 費	152,345	99,063	39,664
民 生 費	317,275	48,408	139,147
衛 生 費	136,716	125,677	83,278
労 働 費	0	81	43
農 林 費	1,458	0	1,088
商 工 費	11,226	2,793	7,537
土 木 費	178,620	150,973	171,643
消 防 費	2,116	605	3,851
教 育 費	158,782	78,596	76,357
歳 出 合 計	958,538	506,196	522,610



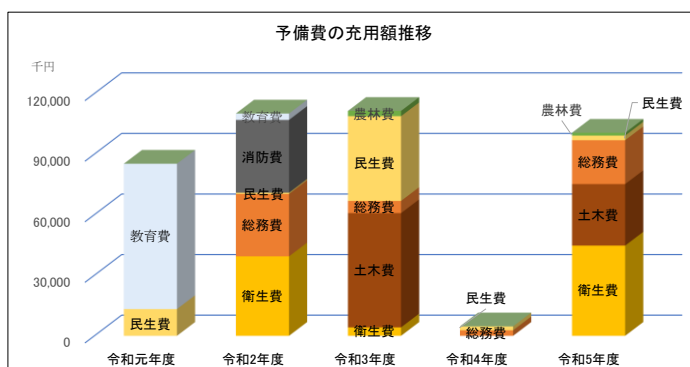
- 一般会計予備費の充用額は、前年度に比べ9, 590万2千円（著増）増加し、1億55万7千円となった。主な充用額は、衛生費4, 468万2千円、土木費3, 045万円、総務費2, 173万7千円である。

衛生費では、予防接種健康被害救済制度の認定のため4, 441万2千円、土木費では、大雨により発生した道路施設の被害に伴う道路復旧のため3, 045万円を充用した。

充用の推移は、次の通りである。

充用額 (単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 務 費	6,032	2,738	21,737
民 生 費	41,983	1,917	2,282
衛 生 費	4,175	0	44,682
農 林 費	2,596	0	1,405
土 木 費	56,592	0	30,450
消 防 費	0	0	0
教 育 費	0	0	0
歳 出 合 計	111,378	4,655	100,557



(2) 資金収支状況

ア 歳入

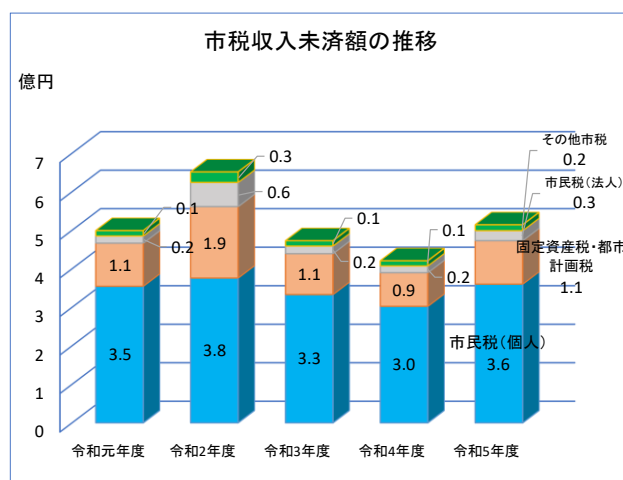
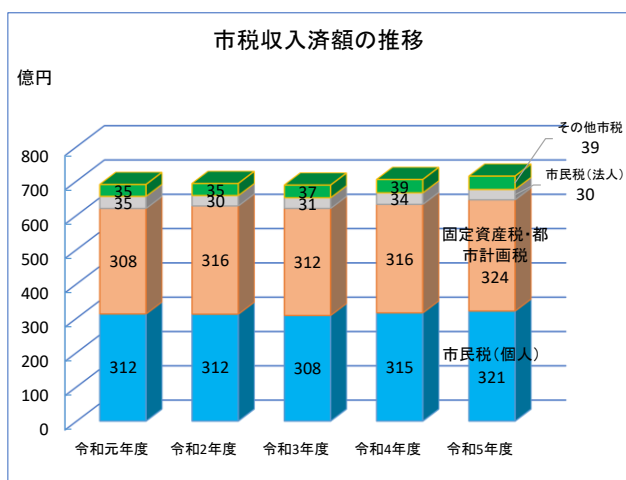
- 一般会計の歳入では、前年度に比べ、主に繰越金、都支出金、市税、諸収入、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金が合計４８億４，１６０万９千円（４．５％）増加している。一方、主に国庫支出金、地方交付税が合計３９億１，７７１万６千円（８．０％）減少した。

特徴的なものとして、歳入の増加は主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金３４億６，６８７万８千円（皆増）、廃棄物処理施設整備事業債８億４，６００万円（４００．９％）、都市計画税現年課税分６億６，９４９万６千円（１３．７％）、市民税（個人）現年課税分５億７，５８５万６千円（１．８％）である。

歳入の減少は主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助２８億２，９２９万５千円（皆減）、感染症対策費補助２７億３，８８２万４千円（７４．０％）、非課税世帯等臨時特別支援事業費補助１４億５，４８３万６千円（皆減）である。

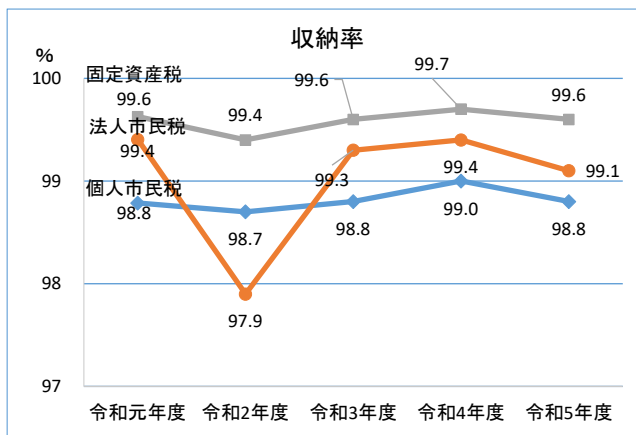
- 歳入のうち最大規模の款である市税の収入済額は、前年度に比べ９億７，９７９万６千円（１．４％）増加し、７１４億８３万６千円となった。調定額では１０億７，３９３万７千円（１．５％）増加している。

課税対象となる家屋の増加及び都市計画税率の変更により、固定資産税・都市計画税が前年度比７億９，１１８万９千円（２．５％）、給与所得の増加により市民税（個人）が前年度比５億３，６９９万８千円（１．７％）増加した。市民税（法人）は、金融、保険業の業績が前年度の決算期より下回り、課税標準額が減少したことにより、前年度比３億３，６０５万１千円（１０．０％）減少した。市税収入未済額は、前年度比９，３４９万１千円（２２．２％）増加した。

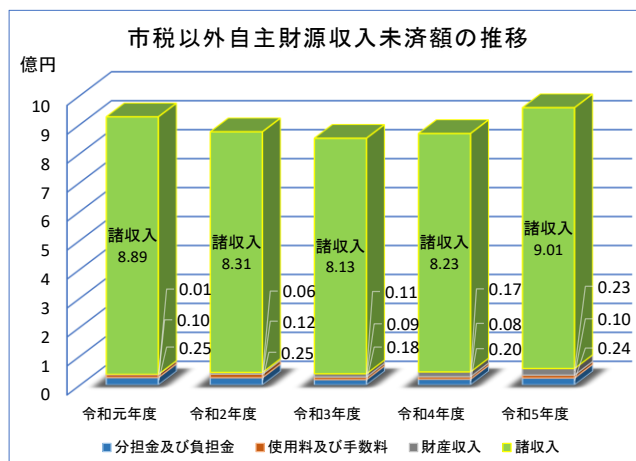
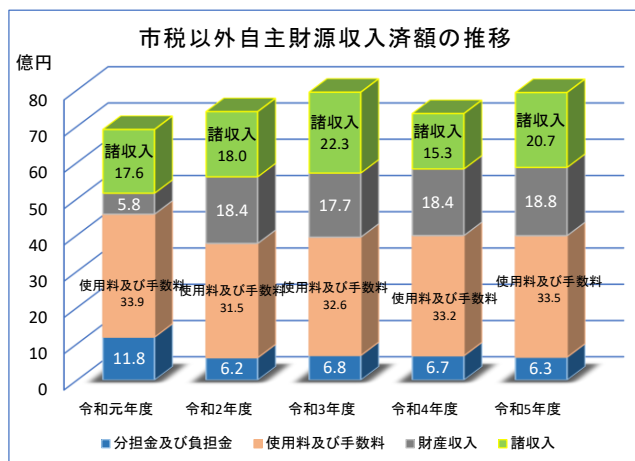


- 市税のうち主なものの収納率は、個人市民税が前年度に比べ0.2ポイント低下し98.8%、法人市民税が前年度に比べ0.3ポイント低下し99.1%、固定資産税が前年度に比べ0.1ポイント低下し99.6%となった。収納率の推移は、次のとおりである。

収納率	(単位 %)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
個人市民税	98.8	98.7	98.8	99.0	98.8
法人市民税	99.4	97.9	99.3	99.4	99.1
固定資産税	99.6	99.4	99.6	99.7	99.6

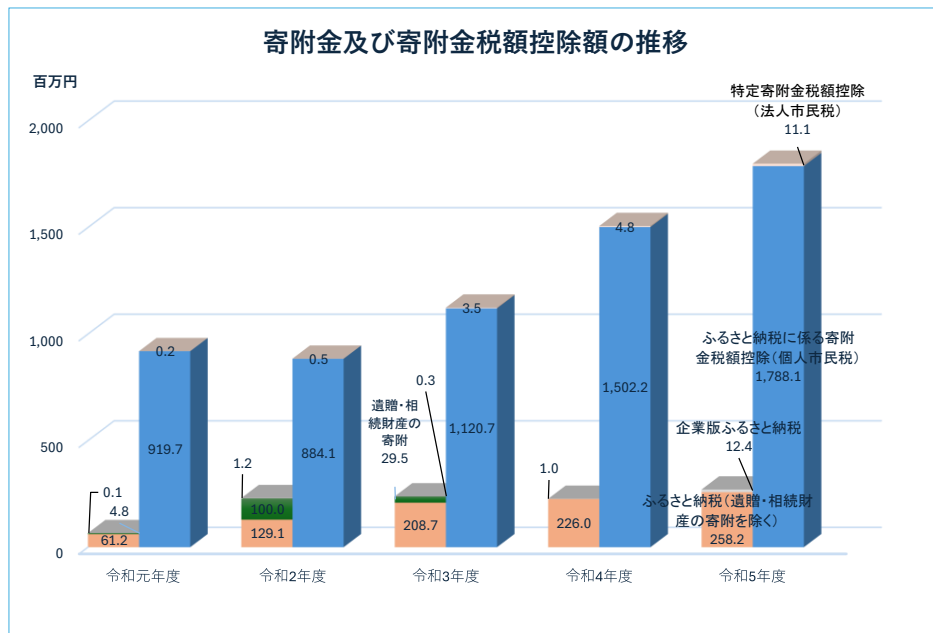


- 市税以外の自主財源の収入済額では、分担金及び負担金が3,894万円(5.8%)減少したものの、諸収入が5億3,895万3千円(35.3%)、財産収入が4,521万円(2.5%)、使用料及び手数料が3,525万1千円(1.1%)増加した。市税以外の自主財源の収入済額及び収入未済額の推移は、次のとおりである。



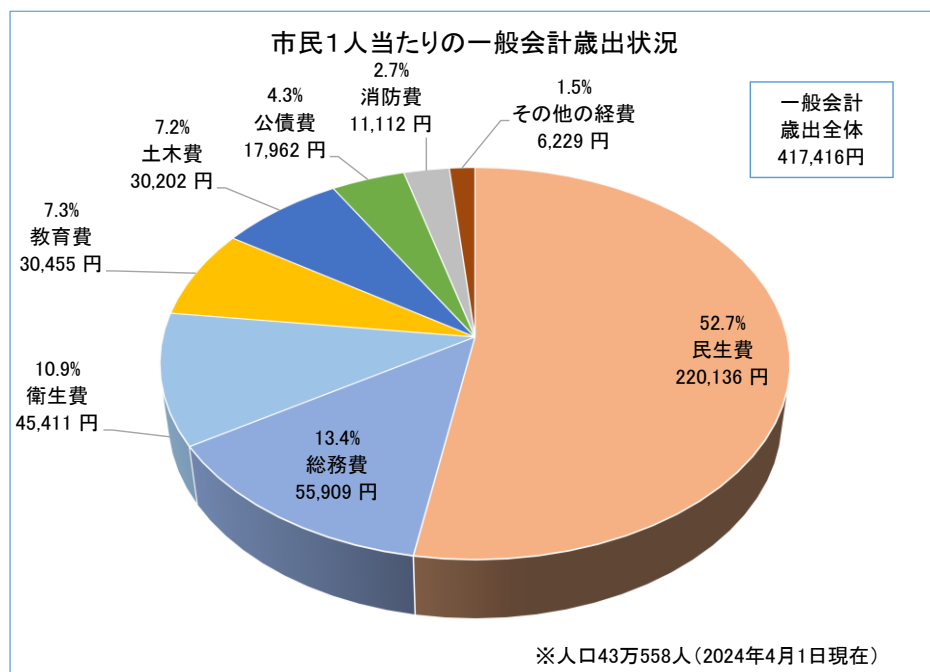
- 寄附金は、前年度に比べ4,351万7千円(19.2%)増加し、2億7,060万8千円となった。ふるさと納税額2億5,822万4千円、企業版ふるさと納税額1,238万4千円である。前年度と同様、遺贈・相続財産の寄附はなかった。また、個人市民税のふるさと納税に係る寄附金税額控除額は17億8,808万1千円、法人市民税の特定寄附金税額控除額は1,106万9千円である。なお、企業版ふるさと納税額は、企業へのPR活動の拡大により、前年度に比べ1,134万1千円(著増)増加した。

寄附金及びふるさと納税に係る寄附金税額控除額の推移は、次のとおりである。



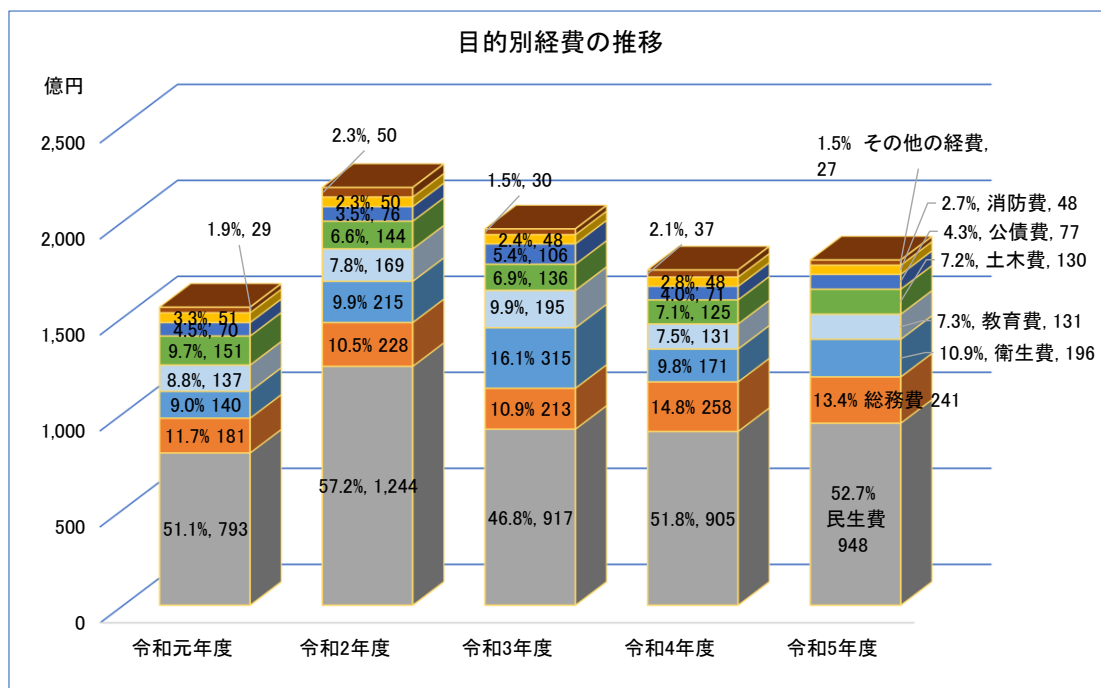
イ 歳出

○ 市民1人当たりの一般会計歳出の支出済額は、次のとおりである。



○ 目的別経費の支出動向は主に、総務費及び商工費の支出が減少し、民生費及び衛生費の支出が増加している。民生費は、前年度に比べ42億6,954万円増加し、一般会計に占める割合は0.9ポイント上昇し、52.7%となった。

目的別経費の推移は、次のとおりである。



○ 民生費の状況は、次表のとおりである。

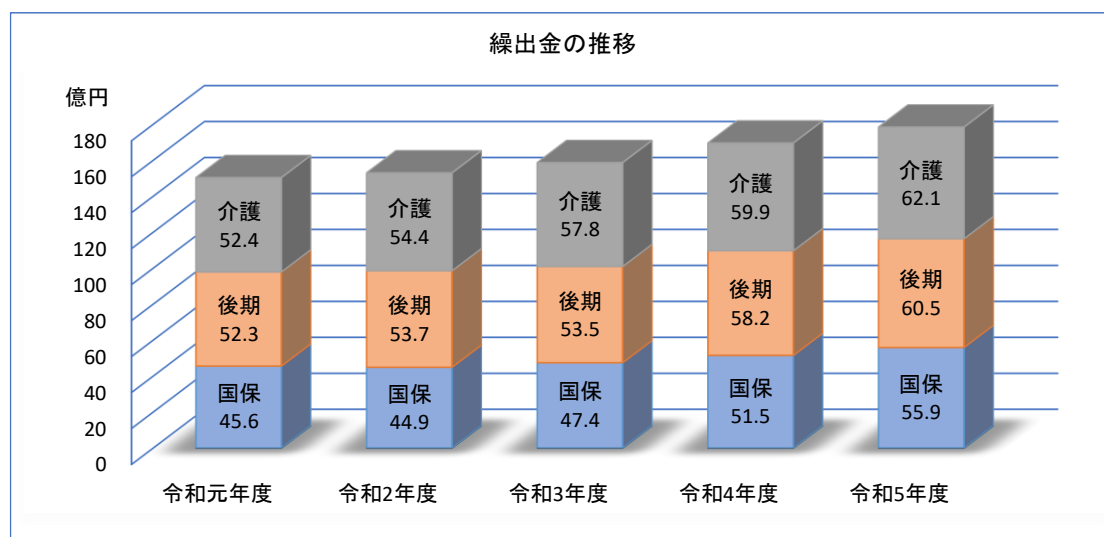
(単位 千円・%)

予算区分		令和5年度				
款	項	一般会計	当初予算	構成比	対前年度	
		構成比	当初予算のうち一般財源		増減額	増減率
			支出済額			
民生費		52.9	89,047,736	100.0	3,609,963	4.2
		40.4	37,613,841	100.0	1,183,123	3.2
		52.7	94,781,198	100.0	4,269,540	4.7
	社会福祉費	22.0	36,974,094	41.5	1,333,439	3.7
		22.9	21,308,032	56.6	372,131	1.8
		20.6	37,107,177	39.2	1,465,189	4.1
	児童福祉費	22.0	37,119,892	41.7	2,001,026	5.7
		13.7	12,706,143	33.8	771,273	6.5
		20.6	37,039,133	39.1	1,282,127	3.6
	生活保護費	8.9	14,921,099	16.8	283,210	1.9
		3.9	3,599,387	9.6	39,621	1.1
		11.5	20,604,140	21.7	1,525,756	8.0
	国民年金費及び 災害救助費	0.0	32,651	0.0	△ 7,712	△ 19.1
		0.0	279	0.0	98	54.1
		0.0	30,749	0.0	△ 3,533	△ 10.3

社会福祉費には、障がい者サービス給付事業、心身障がい者福祉手当事業、社会福祉協議会支援事業、民設既設高齢者福祉施設整備補助事業、成年後見制度利用支援事業、福祉輸送サービス事業、医療・介護の3特別会計への繰出金などが含まれる。児童福祉費には、民間保育所運営事業、児童手当支給事業、認定こども園等施設型給付事業、学童保育クラブ事業などが含まれる。

- 一般会計から医療・介護の3特別会計への繰出金は、前年度に比べ、国民健康保険事業会計への繰出が4億3,982万3千円(8.5%)、後期高齢者医療事業会計への繰出が2億2,558万円(3.9%)、介護保険事業会計への繰出が2億1,909万8千円(3.7%)増加した。

繰出金の推移は、次のとおりである。



繰出金(一般会計 → 特別会計)

(単位: 千円・%)

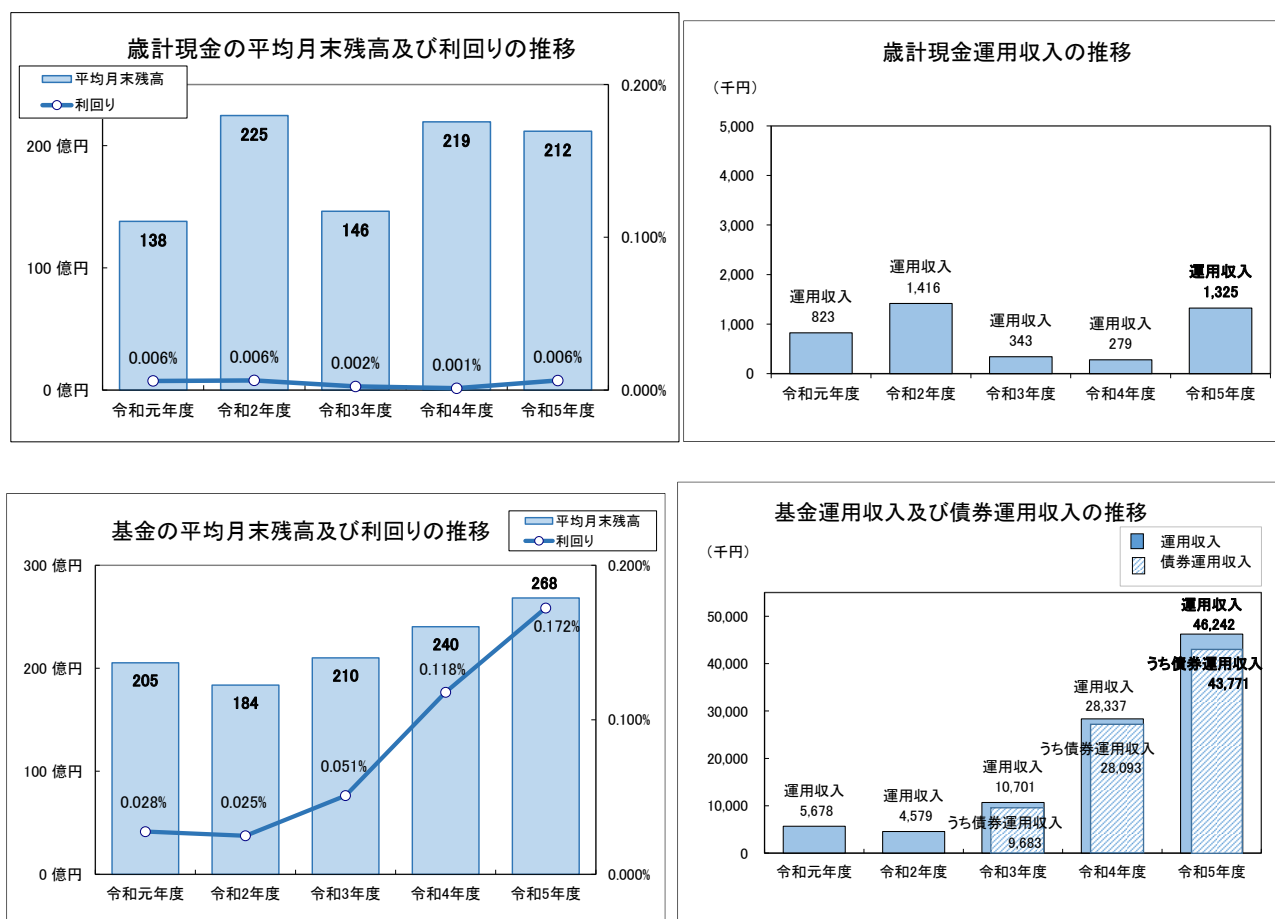
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
						増減額	増減率
国民健康保険事業会計	4,555,971	4,489,005	4,742,334	5,148,653	5,588,476	439,823	8.5
後期高齢者医療事業会計	5,234,227	5,366,489	5,348,994	5,821,445	6,047,025	225,580	3.9
介護保険事業会計	5,241,936	5,441,194	5,775,450	5,986,336	6,205,433	219,098	3.7

ウ 公金の管理について

- 公金の管理については、毎年度、資金管理計画を策定している。歳計現金の運用については、日々の支払いに備える支払準備金を55億円とし、余裕資金を資金の分散及び金利の動向を考慮し、定期性預金により運用している。基金の運用については、債券による中長期的な運用と資金の流動性※を確保した預金による短期的な運用とを組合せ、安定的な運用益の確保を目指している。債券による運用を令和3年度から開始し、本年度は、利率が低水準で推移している定期性預金の代替として2年債も購入し、平均月末残高87億4,166万7千円の運用により債券運用収入額は4,377万1千円となった。

※一般会計への繰替運用や基金取崩への対応

歳計現金及び基金の推移は、次のとおりである。



- 歳計現金においては、年度末を過ぎた5月末までの出納整理期間には、市税等主な収入の機会が少ない一方で、市債の発行を出納閉鎖日に近づけることで支払利子の節減を図っている。二つの年度の出納が重なることにより支払資金不足が見込まれる場合には、基金からの繰替運用により対応しているが、本年度は、支払資金不足の見込みがなかったことから、繰替運用を行わなかった。

- 財政調整基金は、「町田市５ヵ年計画 22-26」の財政指標見通しにおいて、標準財政規模の１割程度である８０億円を予定した。

財政調整基金の状況は、次表のとおりである。

財政調整基金の積立・取崩状況

(単位 千円)

	前年度末 現在高	積立額	取崩額	３月末 現在高	出納整理期間		本年度末 現在高	対前年度 増減額
					積立額	取崩額		
令和５年度	10,592,388	4,703,597	4,987,728	10,308,257	31,075	0	10,339,332	△ 253,056
令和４年度	9,285,137	5,370,687	4,957,761	9,698,063	1,000,045	105,721	10,592,388	1,307,250
令和３年度	9,016,059	2,961,142	2,464,646	9,512,555	29	227,447	9,285,137	269,078

- 本年度は、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったことから年度末現在高が減少したが、目標値である８０億円を達成した。

(３) むすび

２０２３年度は、町田市基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン２０４０」、その実行計画である「町田市５ヵ年計画 22-26」は２年目を迎え、「子どもの視点に立ったまちづくり」を中心とした取組が着実に進められた。

長かったコロナ禍が明けて、お祭りなどのイベントが復活し、ホームタウンチームのＦＣ町田ゼルビアがＪ２優勝・Ｊ１昇格を果たすなど、まちが活気と賑わいを取り戻す中、７月には、市内では７箇所目となる小山田子どもクラブ「ゆめいく」がオープンし、１２月には、町田市子どもにやさしいまち条例（まちだコードマチ条例）が制定され、“子どもが幸せになる”ための想いがカタチになった。また、多世代の憩い体力づくりの空間である「忠生スポーツ公園」の開園や、市内で２拠点目となる

「まちだ福祉^{まる}〇ごとサポートセンター鶴川」の開設は、地域のつながりを強化する役割を担っている。

本年度の地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定される健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準に該当していない。普通会計では財政構造の弾力性を示す経常収支比率は９４．３％と前年度から３．１ポイントの上昇がみられ、財政構造の硬直化が進んでいる。また、公債費負担比率は６．９％と適正水準内ではあるものの、上昇傾向にあるため、健全で持続可能な財政運営に努められたい。

市の財源について、市税全体では、一般会計の歳入に占める割合は３８．３％と前年度から微増となったが、将来人口の推計からは減少が見込まれている。その中で、２０２３年も０歳から１４歳の年少人口の転入超過数が政令指定都市を除いて全国第１位を維持したことは、町田市の取組が評価された結果といえる。

今後、地域課題は複雑さや困難さの度合いが増すことが想定されている。これからも町田市が選ばれ続けていくためには、意思決定の精度をより一層高めることが必要である。そのためには安易に従前のやり方を踏襲するのではなく、「課題」⇔「目標」⇔「手段」これらの論理的なつながりを意識した判断が求められる。計画立案に

においては、市民のニーズが常に変化するものであることを前提に、市が担うべき役割・機能を学習しながら探索するサイクルを確立することが重要である。また、意思決定の効果の検証においては、モニタリング手法の高度化を図り、意思決定の機動性を高めるとともに、適切な成果の設定により、職員の意識改革・行動変容を促し、成果に対するコミットメントを引き出せる組織文化の醸成を図られたい。

そして地域課題の解決のためには、市民をはじめとする様々なステークホルダーと協働して取り組んでいく必要がある。町田市になりたい未来の姿を市民と共有し、「やっぱり町田が一番」と感じ続けられるまちを、市民と共に創り上げることを期待したい。

第3 決算の概況

1 各会計の総括

(1) 決算規模

令和5年度（2023年度）町田市一般会計及び特別会計総計決算額は、前年度に比べ、歳入総額は25億1,537万円（0.9%）増加、歳出総額は69億3,697万3千円（2.6%）増加している。

(単位 千円)

項目 年度 会 計	歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 支 出 差 引 額		翌年度へ繰り越すべき財源		実 質 収 支 額	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	185,482,444	186,474,798	174,684,539	179,721,689	10,797,905	6,753,109	2,954,545	332,557	7,843,360	6,420,552
特 別 会 計	93,748,284	95,271,300	91,914,231	93,814,054	1,834,053	1,457,246	0	0	1,834,053	1,457,246
国民健康保険事業会計	42,778,769	42,272,052	42,282,202	41,818,228	496,567	453,824	0	0	496,567	453,824
介護保険事業会計	37,810,661	39,109,443	36,619,747	38,213,741	1,190,914	895,702	0	0	1,190,914	895,702
後期高齢者医療事業会計	13,012,432	13,454,567	12,869,657	13,348,564	142,775	106,003	0	0	142,775	106,003
鶴川駅南土地区画整理事業会計	146,422	435,238	142,625	433,521	3,797	1,717	0	0	3,797	1,717
合 計	279,230,728	281,746,098	266,598,770	273,535,743	12,631,958	8,210,355	2,954,545	332,557	9,677,413	7,877,798

(注) 各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調査によるものである。

(2) 純計決算

決算総額の中には、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金が重複計上されている。この金額を控除した純計決算額を会計別に前年度との比較で示すと、次表のとおりである。

(単位 千円)

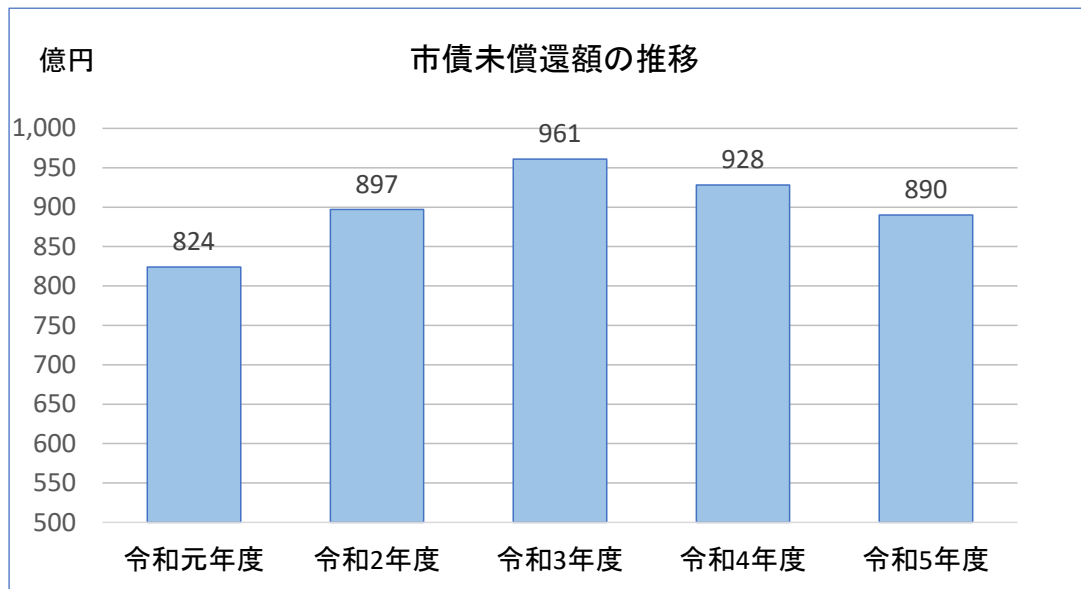
項目 年度 会 計	年度	歳 入			歳 出			純計決算 歳入歳出 差引額 (A)-(B)
		決算額 (a)	重複計算 控除額 (b)	差 引 純決算額 (A) (a)-(b) (a)-(b)	決算額 (c)	重複計算 控除額 (d)	差 引 純決算額 (B) (c)-(d)	
一 般 会 計	令和5年度	186,474,798	709,379	185,765,419	179,721,689	18,238,375	161,483,314	24,282,105
	令和4年度	185,482,444	1,025,432	184,457,012	174,684,539	16,982,443	157,702,096	26,754,916
特 別 会 計	令和5年度	95,271,300	18,238,375	77,032,924	93,814,054	709,379	93,104,675	△ 16,071,750
	令和4年度	93,748,284	16,982,443	76,765,841	91,914,230	1,025,432	90,888,798	△ 14,122,957
国民健康保険事業会計	令和5年度	42,272,052	5,588,476	36,683,576	41,818,228	357,215	41,461,013	△ 4,777,437
	令和4年度	42,778,769	5,148,653	37,630,116	42,282,202	663,638	41,618,564	△ 3,988,448
介護保険事業会計	令和5年度	39,109,443	6,205,433	32,904,010	38,213,741	259,759	37,953,982	△ 5,049,793
	令和4年度	37,810,660	5,986,336	31,824,325	36,619,747	273,437	36,346,310	△ 4,521,985
後期高齢者医療事業会計	令和5年度	13,454,567	6,047,025	7,407,542	13,348,564	88,607	13,259,957	△ 5,852,415
	令和4年度	13,012,432	5,821,445	7,190,987	12,869,657	84,655	12,785,002	△ 5,594,015
鶴川駅南土地区画整理事業会計	令和5年度	435,238	397,441	37,797	433,521	3,798	429,723	△ 391,925
	令和4年度	146,422	26,009	120,413	142,625	3,702	138,923	△ 18,509
合 計	令和5年度	281,746,098	18,947,754	262,798,344	273,535,743	18,947,754	254,587,989	8,210,355
	令和4年度	279,230,727	18,007,875	261,222,852	266,598,768	18,007,875	248,590,894	12,631,959

(3) 財政状況について

財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、将来の財政負担となるものや、積立金のように財源を留保するものの状況についても総合的に把握する必要がある。

ア 市債

市債の状況は、次のとおりである。



(単位 百万円)

区 分		令和4年度末未償還額			令和5年度借入額			令和5年度償還額			令和5年度 繰上償還額 利子等 軽減分	令和5年度末未償還額		
		元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計		元金	利子	計
一般 会 計	総 務 債	6,614	164	6,777	49	2	51	646	30	676	0	6,017	135	6,152
	民 生 債	2,564	72	2,637	395	27	422	226	12	239	0	2,733	87	2,820
	衛 生 債	14,355	364	14,719	1,057	147	1,204	663	46	709	0	14,749	465	15,213
	農 林 債	13	0	13	0	0	0	1	0	1	0	11	0	12
	商 工 債	5	0	5	0	0	0	1	0	1	0	4	0	4
	土 木 債	17,208	506	17,715	1,379	83	1,462	1,394	84	1,478	0	17,194	505	17,699
	消 防 債	1,173	4	1,177	142	2	144	277	1	278	0	1,038	5	1,043
	教 育 債	16,365	665	17,030	492	25	517	1,703	96	1,799	0	15,154	593	15,747
	減 税 補 填 債	559	1	560	—	—	—	230	1	230	0	329	0	329
	臨 時 財 政 対 策 債	31,451	387	31,839	100	11	111	2,270	52	2,322	11	29,281	335	29,616
計	減 収 補 填 債	342	2	344	0	0	0	0	0	0	0	342	2	344
	特別会計 (鶴川駅南土地地区画 整理事業債)	—	—	—	30	1	31	0	0	0	0	30	1	31
合 計		90,649	2,165	92,814	3,644	296	3,940	7,411	322	7,734	11	86,882	2,128	89,009

本年度は、一般会計は償還額（元金）が借入額（元金）を上回ったため、年度末未償還額が減少した。

本年度の一般会計の借入は、前年度に比べ、主に衛生債の廃棄物処理施設整備事業債が８億４，６００万円（４００．９％）、民生費の児童福祉施設整備事業債が２億５，８００万円（１８８．３％）、土木債の道路整備事業債が２億２００万円（４６．７％）増加したものの、臨時財政対策債が９億６，９００万円（９０．６％）、教育債の文化施設整備事業債が４億９００万円（皆減）減少した。

特別会計の借入は、鶴川駅南土地区画整理事業会計の都市計画事業債が３，０００万円（皆増）増加した。

イ 債務負担行為

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

（単位 件・千円）

種 別	翌年度以降支出予定額				
	令和４年度		令和５年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	対前年度 増減額
１ 物件の購入等に係るもの	17	20,256,963	30	23,088,028	2,831,065
① 土地の購入に係るもの	1	669,067	1	801,772	132,705
② 製造・工事の請負に係るもの	16	19,587,896	29	22,286,256	2,698,360
２ 利子補給等に係るもの	34	1,354,795	34	1,243,613	△ 111,182
３ その他	57	26,029,204	66	25,032,605	△ 996,600
合 計	108	47,640,963	130	49,364,246	1,723,283

「１の① 土地の購入に係るもの」は、次表のとおりである。

（単位 千円）

事 項	翌年度以降 支出予定額
町田市土地開発公社が先行取得した公共用地等の買収	801,772

「１の② 製造・工事の請負に係るもの」の主なものは、次表のとおりである。

（単位 千円）

事 項	翌年度以降 支出予定額
町田忠生小山エリア・南エリア中学校給食センター整備運営事業（PFI事業）	12,136,093
鶴川駅南北自由通路築造事業	2,558,633
鶴川駅改良補助事業	2,080,783
鶴川エリア中学校給食センター整備事業（建物賃貸借事業）（２件）	1,822,871
熱回収施設等整備運営事業（３件）	1,123,550
中学校エレベーター設置事業	313,126

「２ 利子補給等に係るもの」とは、主に社会福祉法人が行う高齢者福祉施設等の整備において金融機関等から資金の融資を受けた場合など、市が利子等の全部又は一部を補給するものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)	
事 項	翌年度以降 支出予定額
高齢者福祉施設整備費補助事業(11件)	790,885
中小企業融資事業資金貸付に係る利子補給(7件)	278,942
保育園施設整備費補助事業(14件)	170,815
小規模事業者経営改善資金融資に係る利子助成(2件)	2,971

「３ その他」の主なものは、次表のとおりである。

(単位 千円)	
事 項	翌年度以降 支出予定額
熱回収施設等整備運営事業(2件)	15,775,665
環境配慮型街路灯更新事業	1,953,088
廃棄物・資源物収集運搬業務委託事業(2件)	1,097,724
新築型認可保育所賃借料補助事業(4件)	759,000
認可保育所賃借料補助事業(4件)	676,000
小学校給食調理業務委託事業	638,796
外国語指導助手派遣委託事業	469,858
学校用務委託事業	339,125
古紙等資源物収集運搬業務委託事業	335,937
環境配慮型公園園内灯更新事業	298,378
代表電話及びイベントダイヤル運営事業	290,949
鶴川エリア中学校給食調理配送事業	288,496
指定収集袋購入事業	243,005
収納事務推進事業	215,235
改修型認可保育所賃借料補助事業(3件)	204,000
町田市バイオエネルギーセンター焼却灰等運搬業務委託事業(2件)	192,491
リレーセンターみなみ事業	164,340

ウ 基金積立金

各種基金積立金の状況は、次表のとおりである。

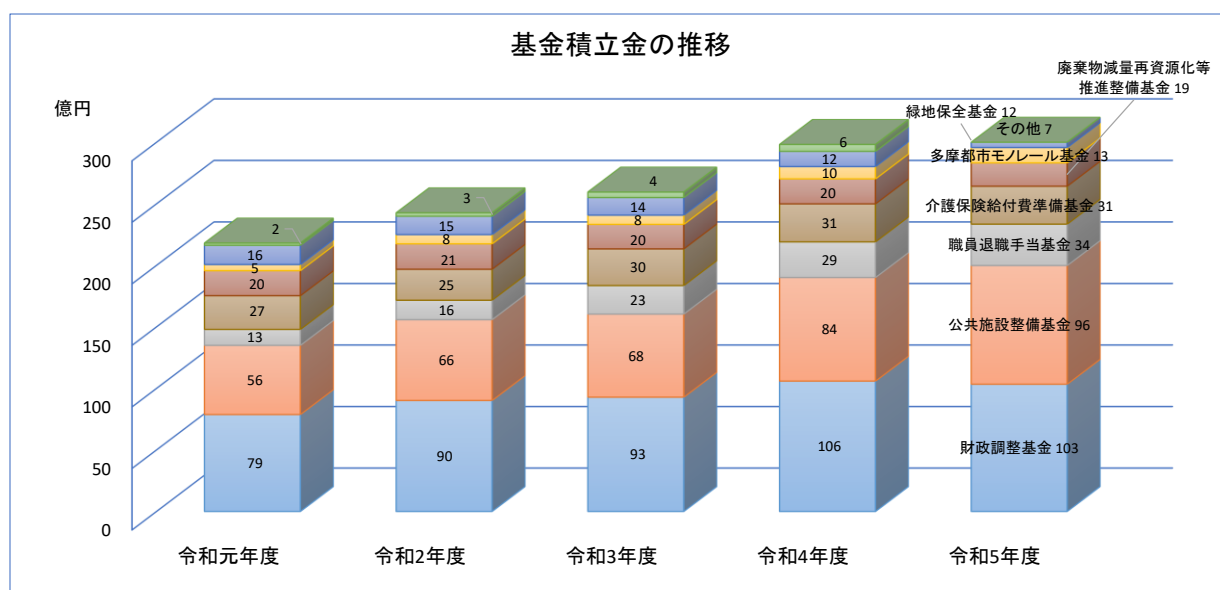
(単位 千円)

基 金 の 名 称	令和4年度末 現在高	令和5年度						対前年度 増 減 額
		積立額	取崩額	3月末 現在高	出納整理期間		年度末 現在高	
					積立額	取崩額		
＜一般会計＞								
財 政 調 整 基 金	10,592,388	4,703,597	4,987,728	10,308,257	31,075	0	10,339,332	△ 253,056
公 共 施 設 整 備 基 金	8,420,777	2,066,926	842,659	9,645,044	0	0	9,645,044	1,224,267
緑 地 保 全 基 金	1,239,668	1,894	37,676	1,203,887	20	0	1,203,907	△ 35,761
福 祉 基 金	101,640	35,000	0	136,640	138	0	136,778	35,138
職 員 退 職 手 当 基 金	2,895,522	466,478	0	3,362,000	0	0	3,362,000	466,478
廃棄物減量再資源化等 推 進 整 備 基 金	2,026,774	411,022	476,328	1,961,467	114,461	183,587	1,892,341	△ 134,433
まちだ未来づくり基金	450,787	0	0	450,787	207,707	62,522	595,972	145,185
多摩都市モノレール基金	1,001,292	250,000	0	1,251,292	1,525	0	1,252,817	251,525
まち・ひと・しごと創生基金	2,643	1,824	0	4,467	10,560	0	15,026	12,384
合 計	26,731,490	7,936,741	6,344,391	28,323,840	365,485	246,109	28,443,217	1,711,727
＜特別会計＞								
介護保険給付費準備基金	3,087,923	551,331	555,252	3,084,002	0	0	3,084,002	△ 3,921
合 計	3,087,923	551,331	555,252	3,084,002	0	0	3,084,002	△ 3,921
総 合 計	29,819,413	8,488,073	6,899,643	31,407,843	365,485	246,109	31,527,219	1,707,806

(注) 1 会計年度は、一般会計・基金会計共に4月から3月であるが、一般会計には出納整理期間(4月1日～5月31日)があり基金にはない。本年度の基金積立金年度末現在高は、上表の令和5年度3月末現在高である。

2 上表の年度末現在高は、出納整理期間後の5月末の現在高である。

基金積立金の推移は、次のとおりである。



基金積立金の本年度末現在高は、前年度末に比べ17億780万6千円増加し、315億2,721万9千円となった。

「町田市５ヵ年計画 22-26」における財政指標見通しによれば、財政調整基金の年度末時点での残高について、標準財政規模の約１割にあたる８０億円の確保を目指すとしている。５月末現在高は、１０３億３，９３３万２千円であった。

標準財政規模の推移

(単位 千円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
79,102,926	80,743,860	83,594,498	83,069,953	85,035,315

公共施設整備基金における本年度取崩額は、鶴川駅南土地区画整理事業会計繰出金、橋梁保全事業、児童青少年施設計画営繕事業等、１０事業への充当である。

(４) 普通会計

本決算審査における財政構造の分析は、「普通会計」方式により行っている。その数値は、「地方財政状況調査表」に基づいている。

普通会計とは、全国でそれぞれ特徴を生かして行われている地方自治体の会計を、総務省が統一的に把握・分析するために一定の基準により再構成した会計方式であり、町田市普通会計は一般会計をベースに南多摩斎場職員給与費などの一部を控除したものである。

ア 収支の状況

普通会計の収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 (A)	159,397,944	222,652,994	200,807,500	184,675,921	185,447,843
歳出総額 (B)	154,324,046	216,708,988	191,617,973	173,875,066	178,693,017
歳入歳出差引額(形式収支)(C) (A)-(B)	5,073,898	5,944,006	9,189,527	10,800,855	6,754,826
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	576,143	1,791,162	1,045,389	2,954,545	332,556
実質収支(C)-(D)(E)	4,497,755	4,152,844	8,144,138	7,846,310	6,422,270
単年度収支(F)	2,098,910	△ 344,911	3,991,294	△ 297,828	△ 1,424,040
積立金(財政調整基金)(G)	2,710,446	4,608,055	2,961,171	6,370,733	4,734,672
繰上償還金(H)	0	108,440	0	0	0
積立金(財政調整基金)取崩額(I)	4,357,912	3,468,140	2,692,093	5,063,482	4,987,728
実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)	451,444	903,444	4,260,372	1,009,423	△ 1,677,096

(注) １ 「形式収支」とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

(注) ２ 「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属するべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味する。

(注) ３ 「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支であり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るために用いられる。

イ 歳入の分析（自主財源・依存財源）

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入する財源を指し、依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、市債など国や都の意思決定に基づき収入される財源をいう。

市が自主的に調達できる収入の多寡は、歳入構造の安定性と行政活動の自主性を測る指標の一つとして意味を持つものである。

歳入を、自主財源と依存財源に区分して推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

区分 年度	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和5年度	96,744,417	52.2	88,703,426	47.8	185,447,843	100.0
令和4年度	92,913,374	50.3	91,762,547	49.7	184,675,921	100.0
令和3年度	87,622,504	43.6	113,184,996	56.4	200,807,500	100.0
令和2年度	86,578,458	38.9	136,074,536	61.1	222,652,994	100.0
令和元年度	84,696,705	53.1	74,701,239	46.9	159,397,944	100.0

本年度は、前年度に比べ自主財源の金額が38億3,104万3千円増加し、依存財源の金額が30億5,912万1千円減少した。

自主財源の増加は主に、繰越金23億5,173万6千円、市税9億7,979万6千円、諸収入4億3,337万3千円である。

依存財源の減少は主に、国庫支出金43億8,259万4千円、地方交付税4億5,548万2千円である。

ウ 歳出の分析（性質別分類）

性質別分類とは、経費をその経済的機能すなわち性質によって分類するものであり、義務的経費と投資的経費等に仕分けし、構成比を見ることにより財政構造の弾力性を測ることができる。

歳出を、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費など）、その他の経費（物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金など）に分類して推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

区分 年度	義務的経費		投資的経費		その他の経費		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
令和5年度	92,146,220	51.6	9,314,511	5.2	77,232,286	43.2	178,693,017	100.0
令和4年度	88,230,880	50.7	8,297,111	4.8	77,347,075	44.5	173,875,066	100.0
令和3年度	92,594,599	48.3	31,348,668	16.4	67,674,706	35.3	191,617,973	100.0
令和2年度	82,569,702	38.1	23,960,549	11.1	110,178,737	50.8	216,708,988	100.0
令和元年度	80,103,313	51.9	16,264,581	10.5	57,956,152	37.6	154,324,046	100.0

本年度は前年度に比べ、義務的経費が３億１，５３４万円（４．４％）、投資的経費が１億１，７４０万円（１２．３％）増加し、その他の経費が１億１，４７８万９千円（０．１％）減少した。

義務的経費の増加は主に、扶助費が３億３，６３９万３千円、公債費が６億６，０６５万１千円である。扶助費の増加は主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業が２億２，７５０万円（皆減）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業が１億６０万円（皆減）減少したものの、物価高騰対策給付金支給事業が３億２４４万円（皆増）、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業が１億８，９４４万円（皆増）増加したことによる。

投資的経費の増加は主に、文化施設計画営繕事業が５億４，６５４万７千円（皆減）、公園整備事業が２億２４８万２千円、民間保育所整備支援事業が２億１３２万７千円減少したものの、循環型施設整備事業が１億１，４００万円増加したことによる。

その他の経費の減少は主に、新型コロナウイルス予防接種事業（補助費等）が３億３，２１０万６千円増加したものの、新型コロナウイルス予防接種事業（物件費）が２億１，８１４万１千円、財源調整事務が１億８，８２１万３千円、プレミアムポイント付与事業が１億２，０７３万５千円減少したことによる。

エ 主な財政分析指標

主な財政分析指標は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市
財政力指数	0.89	0.970	0.91	0.967	0.92	0.953	0.91	0.943	—	0.934
実質収支比率（％）	3.9	5.7	5.4	5.1	8.1	9.7	6.3	9.4	—	7.6
公債費負担比率（％）	11.5	7.4	10.5	7.5	10.2	6.8	9.7	6.4	—	6.9
経常収支比率（％）	94.3	93.3	93.3	91.9	89.4	86.7	91.8	91.2	—	94.3

（注） 類似団体とは「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」という類型別の団体分類であり、「人口」と「産業構造」の２要素の組合せで分類される。町田市は人口１５万人以上、産業構造におけるⅡ次及びⅢ次産業の就業人口が９０％以上（Ⅲ次産業の就業人口では６５％以上）の都市類型Ⅳ－３である。

○ 財政力指数

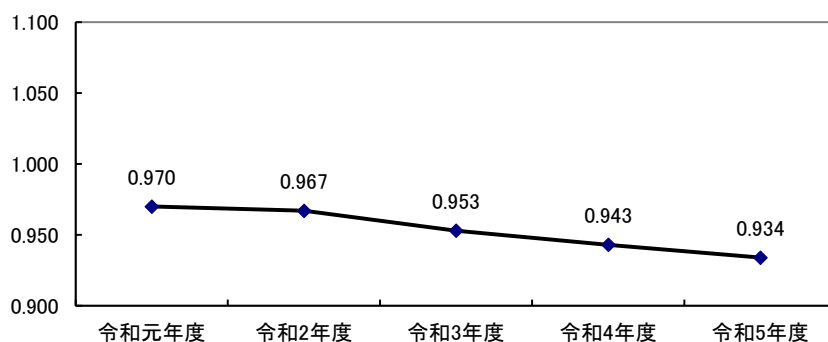
財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を判断するための指数である。財政力指数が大きいほど財政力は強いと見ることができ、「１」を超える地方公共団体は、その分だけ余裕財源を保有していることとされ、普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の３年度間の平均値}$$

(注) 基準財政収入額とは、地方自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額であり、基準財政需要額とは、合理的かつ妥当な水準で行政を運営するための財政需要を一定の方法で合理的に算定した額である。

本年度は、0.934であった。

なお、単年度の財政力指数は、本年度0.942となり、普通交付税38億8,335万5千円が交付された。前年度に比べ5億3,544万5千円の減額であった。



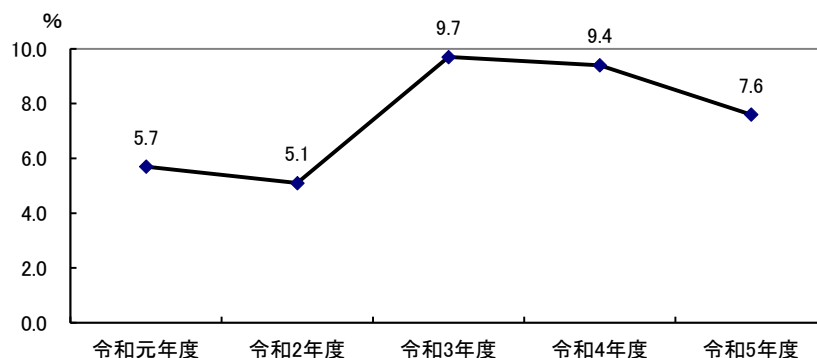
○ 実質収支比率

実質収支比率とは、良好な財政運営を行っているかどうかを判断する指標である。どの程度の比率が望ましいかは、財政規模や経済の景況などにより異なるが、3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(注) 標準財政規模とは、その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値である。

本年度は、1.8ポイント低下して7.6%となった。



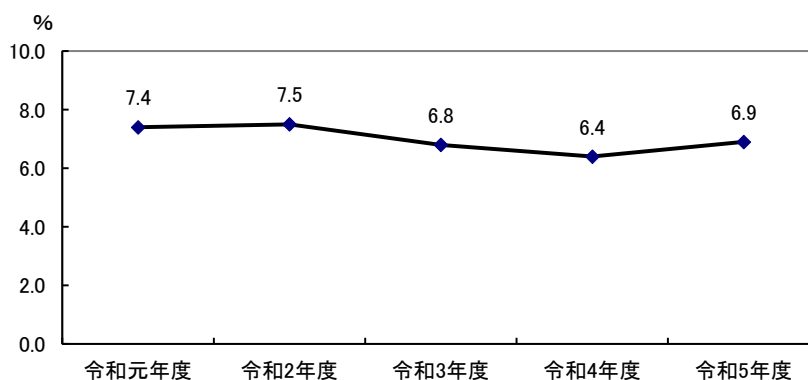
○ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、財政運営の硬直性を示す指標である。この比率が高いほど公債費が一般財源の使途の自由度を制約していることを示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

本年度は、0.5ポイント上昇して6.9%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画 22-26」の財政指標見通しによれば、本年度の公債費負担比率の計画数値は8.0%である。



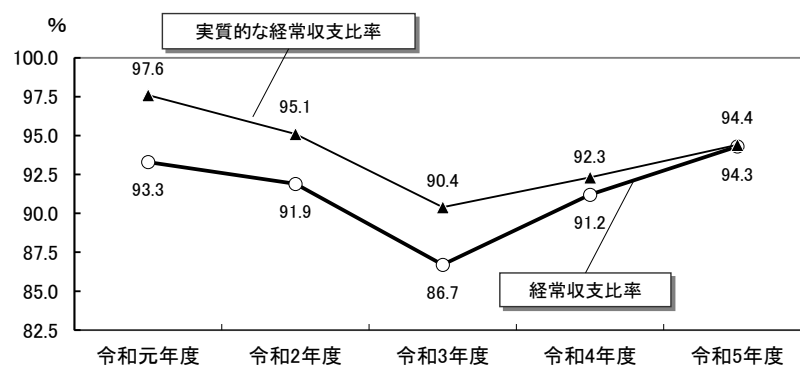
○ 経常収支比率

経常収支比率とは、経常一般財源（経常的に収入される一般財源）が経常的経費にどのくらい充当されているかを示す比率である。この比率が低いほど経常一般財源に余裕があることを示し、通常、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指数に使われる。なお、都市における比率は75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

本年度は、3.1ポイント上昇して94.3%となった。また、臨時財政対策債を経常一般財源に加えない場合の実質的な経常収支比率は、前年度から2.1ポイント上昇し94.4%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画 22-26」の財政指標見通しによれば、本年度の経常収支比率の計画数値は91.6%である。



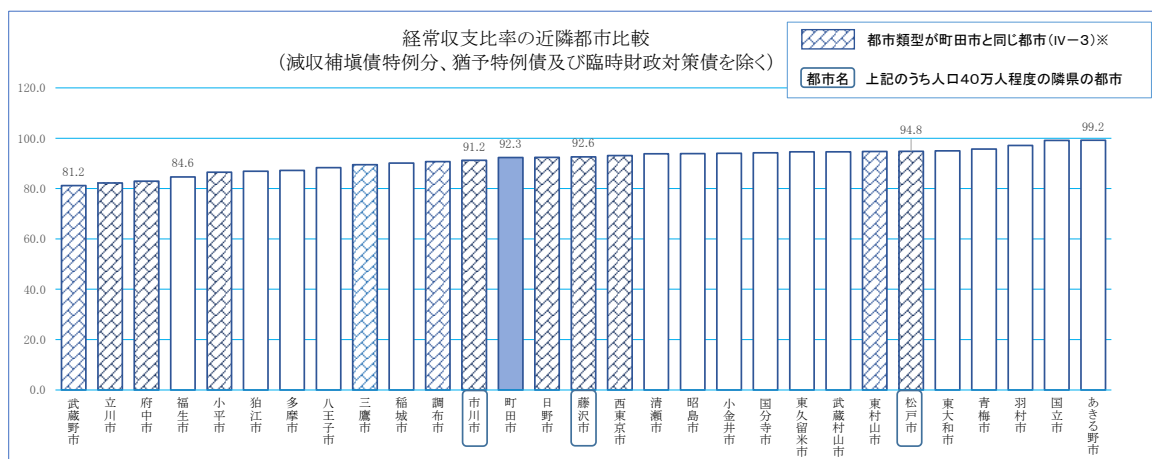
財政構造の弾力性を概括的に見るために、経常収支比率の内訳と推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		経常経費 充当一財等	経常収 支比率	経常経費 充当一財等	経常収 支比率	経常経費 充当一財等	経常収 支比率	経常経費 充当一財等	経常収 支比率	経常経費 充当一財等	経常収 支比率
義務的 経費	人件費	20,354,502	25.4	19,971,480	24.6	19,455,727	22.6	19,964,798	23.3	19,212,924	22.6
	扶助費	13,519,878	16.8	12,726,638	15.6	13,346,842	15.5	14,075,005	16.5	14,853,681	17.0
	公債費	6,925,318	8.6	7,522,739	9.2	7,184,072	8.3	7,067,075	8.3	7,727,726	9.1
物件費		13,598,017	16.9	14,199,297	17.5	14,578,514	16.9	16,021,657	18.7	16,637,779	19.6
維持補修費		1,159,348	1.4	1,170,898	1.4	1,067,772	1.2	1,020,525	1.2	1,473,424	1.7
補助費等		8,067,556	10.1	8,636,697	10.6	8,182,227	9.5	8,292,376	9.7	8,266,161	10.2
投資及び出資金・貸付金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
繰出金		11,268,936	14.0	10,541,394	13.0	10,929,156	12.7	11,509,287	13.5	11,973,513	14.1
経常経費充当一般財源等		74,893,555	93.3	74,769,143	91.9	74,744,310	86.7	77,950,723	91.2	80,145,208	94.3
減収補填債特例分及び臨時財政 対策債を繰入経常一般財源等に加 えない場合の経常収支比率			97.6		95.1		90.4		92.3		94.4

本年度、経常収支比率が上昇した主な要因は、経常経費充当一般財源等 21億9,448万5千円の増加である。

＜参考＞近隣都市での経常収支比率の比較（データは直近の公表値である令和4年度）



※総務省 令和4年度財政状況資料集 市町村類型区分による

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

本年度の一般会計の決算額とその推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

年 度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
歳 入 総 額		205,081,961	△ 8.3	185,482,444	△ 9.6	186,474,798	0.5
歳 出 総 額		195,896,136	△ 10.0	174,684,539	△ 10.8	179,721,689	2.9
歳 入 歳 出 差 引 額		9,185,825	54.6	10,797,905	17.5	6,753,109	△ 37.5
翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	—	0	—	0	—
	(2) 繰越明許費繰越額	1,045,389	△ 41.0	2,889,976	176.4	332,557	△ 88.5
	(3) 事故繰越し繰越額	0	皆減	64,569	皆増	0	皆減
	計	1,045,389	△ 41.1	2,954,545	182.6	332,557	△ 88.7
実 質 収 支 額		8,140,436	95.4	7,843,360	△ 3.6	6,420,552	△ 18.1

(注)1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

(2) 歳 入

一般会計における歳入予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	191,728,216	188,051,272	186,474,798	97.3	99.2	62,825	1,513,649
対 前 年 度 増 減	4,321,995	880,997	992,355	△ 1.7	0.1	△ 3,108	△ 108,249
対 前 年 度 増 減 率	2.3	0.5	0.5	—	—	△ 4.7	△ 6.7
令和4年度	187,406,220	187,170,275	185,482,444	99.0	99.1	65,933	1,621,899
令和3年度	205,939,332	206,532,992	205,081,961	99.6	99.3	76,507	1,374,523
令和2年度	234,190,455	227,986,659	223,594,064	95.5	98.1	166,621	4,225,975
令和元年度	166,579,428	162,747,537	160,361,878	96.3	98.5	128,159	2,257,500

収入済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	収入済額	構成比	対前年度 増減率	収入済額	構成比	対前年度 増減率	収入済額	構成比	対前年度	
									増減額	増減率
市 税	68,786,200	33.5	△ 0.7	70,421,040	38.0	2.4	71,400,836	38.3	979,796	1.4
地 方 譲 与 税	759,923	0.4	1.8	762,279	0.4	0.3	770,611	0.4	8,332	1.1
利 子 割 交 付 金	89,177	0.0	△ 8.2	115,541	0.1	29.6	133,053	0.1	17,512	15.2
配 当 割 交 付 金	638,034	0.3	36.1	613,768	0.3	△ 3.8	706,819	0.4	93,051	15.2
株式等譲渡所得割 交 付 金	777,266	0.4	42.9	469,783	0.3	△ 39.6	756,694	0.4	286,911	61.1
法人事業税交付金	688,056	0.3	234.5	1,172,447	0.6	70.4	1,542,107	0.8	369,660	31.5
地方消費税交付金	9,826,173	4.8	9.2	10,138,445	5.5	3.2	10,046,370	5.4	△ 92,075	△ 0.9
ゴルフ場利用税 交 付 金	45,504	0.0	9.2	43,313	0.0	△ 4.8	43,945	0.0	632	1.5
環境性能割交付金	169,572	0.1	28.7	196,098	0.1	15.6	216,329	0.1	20,231	10.3
地方特例交付金	898,579	0.4	75.8	528,171	0.3	△ 41.2	487,272	0.3	△ 40,899	△ 7.7
地 方 交 付 税	4,636,537	2.3	108.1	4,691,082	2.5	1.2	4,235,600	2.3	△ 455,482	△ 9.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,171	0.0	△ 2.2	47,264	0.0	△ 5.8	45,923	0.0	△ 1,341	△ 2.8
分担金及び負担金	678,516	0.3	10.2	670,007	0.4	△ 1.3	631,067	0.3	△ 38,940	△ 5.8
使用料及び手数料	3,262,891	1.6	3.5	3,315,832	1.8	1.6	3,351,083	1.8	35,251	1.1
国 庫 支 出 金	56,942,314	27.8	△ 31.8	44,179,685	23.8	△ 22.4	40,717,451	21.8	△ 3,462,234	△ 7.8
都 支 出 金	24,381,031	11.9	2.7	24,366,475	13.1	△ 0.1	25,420,684	13.6	1,054,209	4.3
財 産 収 入	1,768,134	0.9	△ 3.8	1,836,373	1.0	3.9	1,881,582	1.0	45,210	2.5
寄 附 金	238,473	0.1	3.5	227,091	0.1	△ 4.8	270,608	0.1	43,517	19.2
繰 入 金	5,740,285	2.8	2.7	7,405,214	4.0	29.0	7,332,448	3.9	△ 72,766	△ 1.0
繰 越 金	5,940,190	2.9	17.1	9,185,825	5.0	54.6	10,797,905	5.8	1,612,080	17.5
諸 収 入	2,229,885	1.1	24.1	1,527,675	0.8	△ 31.5	2,066,629	1.1	538,953	35.3
市 債	16,535,050	8.1	12.3	3,569,000	1.9	△ 78.4	3,614,000	1.9	45,000	1.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	△ 97.2	35	0.0	著増	5,781	0.0	5,747	著増
歳 入 合 計	205,081,961	100.0	△ 8.3	185,482,444	100.0	△ 9.6	186,474,798	100.0	992,355	0.5

以下、各款について述べる。

〔第 1 款 市税〕

本年度の市税の収入済額は、前年度に比べ 9 億 7, 9 7 9 万 6 千円（1. 4 %）増加し、7 1 4 億 8 3 万 6 千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・％）

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市 民 税	33,870,506	49.2	34,890,942	49.5	1,020,435	3.0	35,091,889	49.1	200,947	0.6
個 人 市 民 税	30,773,193	44.7	31,533,399	44.8	760,206	2.5	32,070,397	44.9	536,998	1.7
現 年 課 税 分	30,597,368	44.5	31,335,495	44.5	738,127	2.4	31,911,351	44.7	575,856	1.8
普 通 徴 収 分	6,996,933	10.2	7,524,998	10.7	528,065	7.5	7,528,658	10.5	3,660	0.0
特 別 徴 収 分	22,080,971	32.1	22,344,447	31.7	263,476	1.2	22,955,592	32.2	611,145	2.7
年金特別徴収分	1,519,464	2.2	1,466,050	2.1	△ 53,414	△ 3.5	1,427,101	2.0	△ 38,949	△ 2.7
滞 納 繰 越 分	175,825	0.3	197,904	0.3	22,079	12.6	159,046	0.2	△ 38,858	△ 19.6
法 人 市 民 税	3,097,313	4.5	3,357,543	4.8	260,229	8.4	3,021,492	4.2	△ 336,051	△ 10.0
固 定 資 産 税	26,363,415	38.3	26,728,927	38.0	365,512	1.4	26,853,322	37.6	124,394	0.5
軽 自 動 車 税	514,731	0.7	558,315	0.8	43,584	8.5	568,397	0.8	10,082	1.8
市 た ば こ 税	2,305,835	3.4	2,448,702	3.5	142,867	6.2	2,483,506	3.5	34,804	1.4
入 湯 税	3,016	0.0	5,648	0.0	2,632	87.3	6,304	0.0	656	11.6
事 業 所 税	874,484	1.3	880,852	1.3	6,368	0.7	822,970	1.2	△ 57,882	△ 6.6
都 市 計 画 税	4,854,212	7.1	4,907,655	7.0	53,442	1.1	5,574,450	7.8	666,795	13.6
計	68,786,200	100.0	70,421,040	100.0	1,634,841	2.4	71,400,836	100.0	979,796	1.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	34,295,520	35,504,063	35,091,889	102.3	98.8	26,032	386,142
個人市民税	31,384,350	32,454,676	32,070,397	102.2	98.8	24,176	360,103
現年課税分	31,168,832	32,150,786	31,911,351	102.4	99.3	2,618	236,818
普通徴収分	7,159,663	7,742,155	7,528,658	105.2	97.2	2,580	210,917
特別徴収分	22,475,279	22,972,551	22,955,592	102.1	99.9	37	16,921
年金特別徴収分	1,533,890	1,436,081	1,427,101	93.0	99.4	0	8,980
滞納繰越分	215,518	303,890	159,046	73.8	52.3	21,558	123,286
法人市民税	2,911,170	3,049,387	3,021,492	103.8	99.1	1,856	26,038
固 定 資 産 税	26,804,293	26,949,219	26,853,322	100.2	99.6	3,605	92,292
軽 自 動 車 税	543,246	585,017	568,397	104.6	97.2	1,304	15,316
市 た ば こ 税	2,360,775	2,483,506	2,483,506	105.2	100.0	0	0
入 湯 税	4,931	6,304	6,304	127.8	100.0	0	0
事 業 所 税	832,918	822,970	822,970	98.8	100.0	0	0
都 市 計 画 税	5,559,957	5,595,797	5,574,450	100.3	99.6	861	20,487
計	70,401,640	71,946,875	71,400,836	101.4	99.2	31,802	514,237

市民税の収入済額の増加は主に、法人市民税の現年課税分が3億3,942万2千円減少したものの、個人市民税の現年課税分が5億7,585万6千円増加したことによる。

固定資産税の収入済額の増加は主に、固定資産税の現年課税分1億6,737万3千円である。

都市計画税の収入済額の増加は主に、都市計画税の現年課税分6億6,949万6千円である。

市民税の収入未済額は主に、個人市民税の現年課税分2億3,681万8千円、滞納繰越分1億2,328万6千円である。

固定資産税の収入未済額は、固定資産税の現年課税分5,813万5千円、滞納繰越分3,415万7千円である。

<個人市民税>

個人市民税現年課税分（納税義務者数と調定額）の状況

		令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	令和5年度	対前年度 増減
納税義務者数(人)	普 通 徴 収 分	57,709	57,900	191	58,822	922
	特 別 徴 収 分	139,196	140,968	1,772	143,053	2,085
	年金特別徴収分	20,089	20,220	131	20,022	△ 198
	計	216,994	219,088	2,094	221,897	2,809
調定額(千円)	普 通 徴 収 分	7,144,010	7,689,065	545,055	7,742,155	53,090
	特 別 徴 収 分	22,087,671	22,359,641	271,970	22,972,551	612,910
	年金特別徴収分	1,527,738	1,474,777	△ 52,961	1,436,081	△ 38,696
	計	30,759,419	31,523,482	764,063	32,150,786	627,304
納税義務者1人当たり 調定額(円)	普 通 徴 収 分	123,794	132,799	9,005	131,620	△ 1,179
	特 別 徴 収 分	158,680	158,615	△ 65	160,588	1,973
	年金特別徴収分	76,048	72,937	△ 3,111	71,725	△ 1,211
	全 体	141,752	143,885	2,133	144,891	1,006

(注) 主管部課提出資料を基に作成した。

〔参考〕町田市の年齢階層別人口の推移

◇年少人口(0～14歳)

(単位 人)

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
男	27,733	27,247	26,715	26,252	25,888	25,453
女	26,256	25,825	25,427	24,913	24,488	24,056
計	53,989	53,072	52,142	51,165	50,376	49,509
対前年増減数		△ 917	△ 930	△ 977	△ 789	△ 867

◇生産年齢人口(15～64歳)

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
男	132,169	132,296	132,609	133,320	133,770	133,684
女	128,237	128,228	128,206	128,909	129,468	129,716
計	260,406	260,524	260,815	262,229	263,238	263,400
対前年増減数		118	291	1,414	1,009	162

◇老年人口(65歳以上)

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
男	50,068	50,395	50,655	50,925	50,877	50,968
女	64,221	64,830	65,540	66,066	66,340	66,503
計	114,289	115,225	116,195	116,991	117,217	117,471
対前年増減数		936	970	796	226	254

(注) 町田市の住民基本台帳による各年1月1日現在の人口である。

<法人市民税>

法人市民税現年課税分（納税義務者数と調定額）の状況

		令和3年度	令和4年度	対前年度 増減	令和5年度	対前年度 増減
納 税 義 務 者 数 （ 人 ）	市内に事務所や事業所を有する法人	10,849	11,158	309	11,932	774
	市内に寮、保養所などを有する法人で、 その市内に事務所や事業所を有しないもの	0	0	0	0	0
	市内に寮、保養所などを有する公益法人等 で、収益事業を行わないもの	0	0	0	0	0
	合 計	10,849	11,158	309	11,932	774
調 定 額(千円)		3,058,910	3,358,719	299,809	3,025,147	△ 333,572
納税義務者1人当たり調定額(円)		281,953	301,014	19,061	253,532	△ 47,482

<固定資産税>

新增築家屋及び全家屋数

(単位 棟)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新 増 築 家 屋	1,590	1,659	1,630
全 家 屋	116,440	117,214	118,022

固定資産税現年課税分（調定額）の状況

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減額
調 定 額	25,776,499	26,213,292	26,398,564	185,272

(注) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金は含まない。

<都市計画税>

都市計画税現年課税分（調定額）の状況

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減額
調 定 額	4,839,853	4,904,057	5,578,377	674,320

多摩26市の都市計画税の税率（令和5年度課税分）

0.20%	0.225%	0.235%	0.24%	0.25%	0.26%	0.27%	0.29%
武蔵野市 府中市 多摩市	三鷹市	立川市	調布市 小平市 福生市 東久留米市	青梅市 昭島市 狛江市 清瀬市 羽村市 西東京市	国立市 東大和市 武蔵村山市	町田市 八王子市 小金井市 日野市 国分寺市 稲城市 あきる野市	東村山市

(参考) 多摩26市の平均値は0.249%

＜市税の収納状況＞

市税の現年課税分の収納率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、99.5%となった。滞納繰越分の収納率は、前年度に比べ7.5ポイント低下し、50.4%となった。

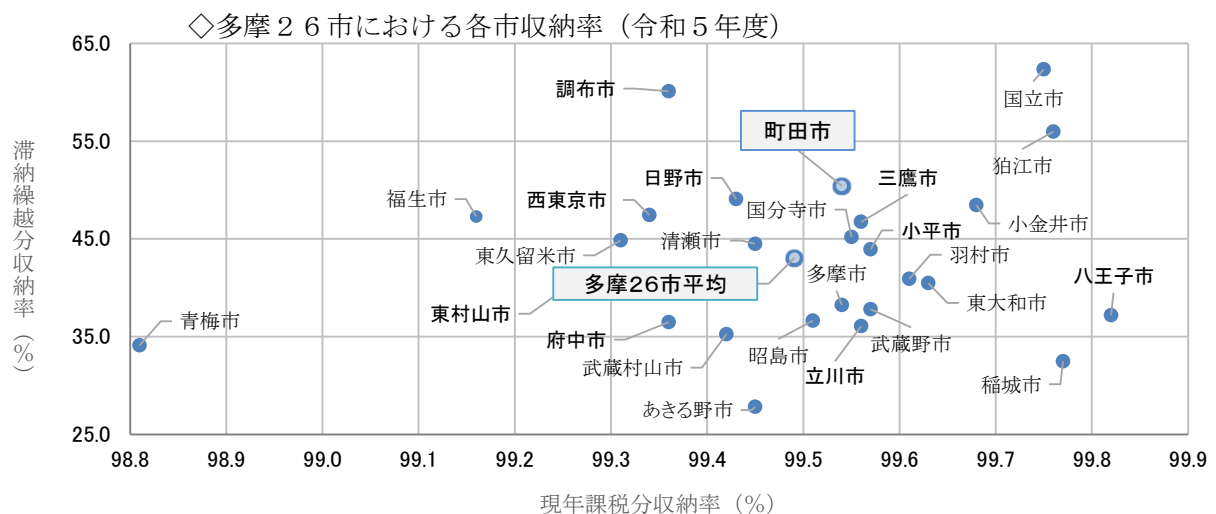
市税全体（現年課税分＋滞納繰越分）の収納率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し、99.2%となり、多摩26市中7位である。

収納率（現年課税分、滞納繰越分）の状況

（単位：%・ポイント）

	現年課税分				滞納繰越分			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減
市民税	99.5	99.4	99.3	△ 0.1	53.0	58.0	51.9	△ 6.1
個人市民税	99.5	99.4	99.3	△ 0.1	47.1	58.8	52.3	△ 6.5
普通徴収分	97.9	97.9	97.2	△ 0.7	—	—	—	—
特別徴収分	100.0	99.9	99.9	0.0	—	—	—	—
年金特別徴収分	99.5	99.4	99.4	0.0	—	—	—	—
法人市民税	99.5	99.7	99.5	△ 0.2	88.8	42.4	46.2	3.8
固定資産税	99.8	99.8	99.8	0.0	73.4	59.7	48.7	△ 11.0
軽自動車税	99.0	99.0	98.8	△ 0.2	30.1	30.6	25.8	△ 4.8
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	96.6	100.0	3.4
入湯税	100.0	100.0	100.0	0	—	—	—	—
事業所税	99.9	100.0	100.0	0	100.0	100.0	—	皆減
都市計画税	99.8	99.8	99.8	0.0	73.4	59.7	48.7	△ 11.0
計	99.6	99.6	99.5	△ 0.1	59.3	57.9	50.4	△ 7.5

（注）固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含めず収納率を算出している。



- （注） 1 主管部課提出資料「2023年度決算期 各市収納率実績比較表」を基に作成した。
 2 グラフ中のゴシック体は、住民基本台帳による令和6年3月1日現在の人口総数が15万人以上の市である。

＜滞納者の推移＞

滞納者数は、前年度に比べ８７４人（２４．８％）増加し、４，３９５人となった。

滞納者数の推移

（単位 人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
滞 納 者 数	3,568	3,521	4,395
対 前 年 度 増 減 数	△ 667	△ 47	874

（注）１ 滞納者数は、各年度3月末日現在の数値である。

２ 滞納者数には、現年課税分の滞納がある者も含む。

現年課税分の収納率向上のため、懸垂幕やバス広告などで納付期限を周知した。２０２３年４月から固定資産税及び軽自動車税に地方税統一QRコード（eL-QR）を導入し、５月からスマートフォン決済アプリを２つ追加し、納税者が納付しやすい環境を整えた。また、新たに民間事業者と連携して口座振替の利用を促進した。

納付が困難な納税者には丁寧な納付相談を行い、滞納者には文書催告、携帯電話へのメール催告（SMS催告）やオペレーターによる電話催告のほか、早期に財産調査を行い、必要な場合には滞納処分を実施した。

（注）QR コードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

＜不納欠損額＞

不納欠損額は、前年度に比べ６５万円（２．１％）増加し、３，１８０万２千円となった。

また、地方税法に基づく事由別の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の事由別内訳

（単位 件・千円）

			地方税法 第 1 8 条第 1 項		地方税法 第 1 5 条の 7 第 4 項		地方税法 第 1 5 条の 7 第 5 項		合計	
			時効（５年間） による消滅		執行停止（３年間継続） による消滅		即時消滅			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	個人	普通徴収	224	2, 908	456	8, 756	334	10, 243	1, 014	21, 907
		特別徴収	84	1, 008	7	24	149	1, 237	240	2, 269
	法人		5	181	0	0	25	1, 675	30	1, 856
	計		313	4, 098	463	8, 779	508	13, 155	1, 284	26, 032
固定資産税			71	434	33	735	91	2, 436	195	3, 605
軽自動車税			160	714	89	463	28	128	277	1, 304
都市計画税			71	104	33	176	91	582	195	861
合計			615	5, 349	618	10, 153	718	16, 300	1, 951	31, 802

（注）件数及び金額には、延滞金に係る不納欠損を含んでいない。

強制徴収公債権の適正な管理のため、国民健康保険税については、収納や納税相談等のすべての事務を財務部納税課が行っている。このほか、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料、下水道事業受益者負担金の一部について、一元的に徴収を行い、納付相談や差押を実施している。

また、非強制徴収公債権及び私債権については、生活保護費に係る返還金、国民健康保険療養給付費返還金、児童扶養手当返還金等の一部の徴収を同課が一元的に行い、裁判所への訴訟の提起なども実施している。

〔第2款 地方譲与税〕

本年度の地方譲与税の収入済額は、前年度に比べ833万2千円（1.1%）増加し、7億7,061万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方揮発油税	187,690	24.7	179,398	23.5	△ 8,292	△ 4.4	180,509	23.4	1,111	0.6
自動車重量税	536,635	70.6	536,963	70.4	328	0.1	544,184	70.6	7,221	1.3
地方道路税	0	0.0	0	0.0	0	△ 50.0	0	—	0	皆減
森林環境税	35,598	4.7	45,918	6.0	10,320	29.0	45,918	6.0	0	—
計	759,923	100.0	762,279	100.0	2,356	0.3	770,611	100.0	8,332	1.1

(注) 地方道路譲与税の収入済額は、令和3年度が2円、令和4年度が1円、令和5年度が0円であった。

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方揮発油税	180,509	180,509	180,509	100.0	100.0	0	0
自動車重量税	544,184	544,184	544,184	100.0	100.0	0	0
地方道路税	1	0	0	—	—	0	0
森林環境税	45,918	45,918	45,918	100.0	100.0	0	0
計	770,612	770,611	770,611	100.0	100.0	0	0

〔第3款 利子割交付金〕

本年度の利子割交付金の収入済額は、前年度に比べ1,751万2千円(15.2%)増加し、1億3,305万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
利子割交付金	89,177	100.0	115,541	100.0	26,364	29.6	133,053	100.0	17,512	15.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金	133,053	133,053	133,053	100.0	100.0	0	0

〔第4款 配当割交付金〕

本年度の配当割交付金の収入済額は、前年度に比べ9,305万1千円(15.2%)増加し、7億681万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
配当割交付金	638,034	100.0	613,768	100.0	△24,266	△3.8	706,819	100.0	93,051	15.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	706,819	706,819	706,819	100.0	100.0	0	0

〔第5款 株式等譲渡所得割交付金〕

本年度の株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度に比べ2億8,691万1千円(61.1%)増加し、7億5,669万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	777,266	100.0	469,783	100.0	△ 307,483	△ 39.6	756,694	100.0	286,911	61.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	756,694	756,694	756,694	100.0	100.0	0	0

〔第6款 法人事業税交付金〕

本年度の法人事業税交付金の収入済額は、前年度に比べ3億6,966万円(31.5%)増加し、15億4,210万7千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
法 人 事 業 税 交 付 金	688,056	100.0	1,172,447	100.0	484,391	70.4	1,542,107	100.0	369,660	31.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
法 人 事 業 税 交 付 金	1,542,107	1,542,107	1,542,107	100.0	100.0	0	0

〔第7款 地方消費税交付金〕

本年度の地方消費税交付金の収入済額は、前年度に比べ9,207万5千円(0.9%)減少し、100億4,637万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	9,826,173	100.0	10,138,445	100.0	312,272	3.2	10,046,370	100.0	△ 92,075	△ 0.9

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	10,046,370	10,046,370	10,046,370	100.0	100.0	0	0

〔第8款 ゴルフ場利用税交付金〕

本年度のゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度に比べ63万2千円(1.5%)増加し、4,394万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	45,504	100.0	43,313	100.0	△2,191	△4.8	43,945	100.0	632	1.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	43,944	43,945	43,945	100.0	100.0	0	0

〔第9款 環境性能割交付金〕

本年度の環境性能割交付金の収入済額は、前年度に比べ2,023万1千円(10.3%)増加し、2億1,632万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
環境性能割交付金	169,572	100.0	196,098	100.0	26,526	15.6	216,329	100.0	20,231	10.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金	216,329	216,329	216,329	100.0	100.0	0	0

〔第 10 款 地方特例交付金〕

本年度の地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ 4,089 万 9 千円（7.7%）減少し、4 億 8,727 万 2 千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方特例交付金	487,457	54.2	526,353	99.7	38,896	8.0	482,831	99.1	△ 43,522	△ 8.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	411,122	45.8	1,818	0.3	△ 409,304	△ 99.6	4,441	0.9	2,623	144.3
計	898,579	100.0	528,171	100.0	△ 370,408	△ 41.2	487,272	100.0	△ 40,899	△ 7.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	482,831	482,831	482,831	100.0	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,441	4,441	4,441	100.0	100.0	0	0
計	487,272	487,272	487,272	100.0	100.0	0	0

〔第 11 款 地方交付税〕

本年度の地方交付税の収入済額は、前年度に比べ 4 億 5,548 万 2 千円（9.7%）減少し、42 億 3,560 万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方交付税	4,636,537	100.0	4,691,082	100.0	54,545	1.2	4,235,600	100.0	△ 455,482	△ 9.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	4,235,600	4,235,600	4,235,600	100.0	100.0	0	0

地方交付税の収入済額の減少は、特別交付税が7, 996万3千円増加したものの、普通交付税が5億3, 544万5千円減少したことによる。

〔第12款 交通安全対策特別交付金〕

本年度の交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度に比べ134万1千円（2.8%）減少し、4,592万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	50,171	100.0	47,264	100.0	△ 2,907	△ 5.8	45,923	100.0	△ 1,341	△ 2.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	45,923	45,923	45,923	100.0	100.0	0	0

〔第13款 分担金及び負担金〕

本年度の分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ3,894万円（5.8%）減少し、6億3,106万7千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
負担金	678,516	100.0	670,007	100.0	△ 8,508	△ 1.3	631,067	100.0	△ 38,940	△ 5.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
負担金	660,842	655,764	631,067	95.5	96.2	855	23,843

負担金の収入未済額は主に、児童保育費負担金1,813万5千円である。

〔第 14 款 使用料及び手数料〕

本年度の使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 3,525 万 1 千円 (1.1%) 増加し、33 億 5,108 万 3 千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
使 用 料	1,383,546	42.4	1,437,235	43.3	53,689	3.9	1,488,753	44.4	51,518	3.6
手 数 料	1,879,345	57.6	1,878,597	56.7	△ 748	△ 0.0	1,862,330	55.6	△ 16,267	△ 0.9
計	3,262,891	100.0	3,315,832	100.0	52,941	1.6	3,351,083	100.0	35,251	1.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	1,579,724	1,499,045	1,488,753	94.2	99.3	319	9,973
手 数 料	1,976,246	1,862,369	1,862,330	94.2	100.0	0	39
計	3,555,970	3,361,414	3,351,083	94.2	99.7	319	10,012

使用料の収入未済額は主に、市営住宅使用料 722 万 1 千円である。

〔第 15 款 国庫支出金〕

本年度の国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ 34 億 6,223 万 4 千円 (7.8%) 減少し、407 億 1,745 万 1 千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	30,821,314	54.1	29,988,451	67.9	△ 832,863	△ 2.7	30,488,706	74.9	500,254	1.7
国 庫 補 助 金	26,001,160	45.7	14,077,535	31.9	△ 11,923,625	△ 45.9	10,112,580	24.8	△ 3,964,955	△ 28.2
委 託 金	119,839	0.2	113,698	0.3	△ 6,141	△ 5.1	116,165	0.3	2,467	2.2
計	56,942,314	100.0	44,179,685	100.0	△ 12,762,629	△ 22.4	40,717,451	100.0	△ 3,462,234	△ 7.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	31,016,472	30,488,706	30,488,706	98.3	100.0	0	0
国庫補助金	14,659,800	10,154,619	10,112,580	69.0	99.6	0	42,039
委託金	116,958	116,165	116,165	99.3	100.0	0	0
計	45,793,230	40,759,490	40,717,451	88.9	99.9	0	42,039

国庫負担金の収入済額の増加は主に、感染症対策費負担金が5億6,290万5千円減少したものの、生活保護費負担金が5億2,072万3千円、子どものための教育・保育給付費が4億1,292万7千円増加したことによる。

国庫補助金の収入済額の減少は主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が34億6,687万8千円増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助が28億2,929万5千円、感染症対策費補助が27億3,882万4千円減少したことによる。

〔第16款 都支出金〕

本年度の都支出金の収入済額は、前年度に比べ10億5,420万9千円(4.3%)増加し、254億2,068万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
都負担金	10,750,626	44.1	10,910,852	44.8	160,227	1.5	11,247,474	44.2	336,621	3.1
都補助金	12,457,865	51.1	12,391,549	50.9	△66,316	△0.5	13,270,007	52.2	878,458	7.1
委託金	1,172,541	4.8	1,064,074	4.4	△108,467	△9.3	903,204	3.6	△160,870	△15.1
計	24,381,031	100.0	24,366,475	100.0	△14,556	△0.1	25,420,684	100.0	1,054,209	4.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
都 負 担 金	11,461,633	11,247,474	11,247,474	98.1	100.0	0	0
都 補 助 金	13,662,536	13,270,007	13,270,007	97.1	100.0	0	0
委 託 金	900,151	903,204	903,204	100.3	100.0	0	0
計	26,024,320	25,420,684	25,420,684	97.7	100.0	0	0

都負担金の収入済額の増加は主に、子どものための教育・保育給付費１億７，０９２万８千円、自立支援費負担金１億４，１５９万２千円である。

都補助金の収入済額の増加は主に、東京都生活応援事業費補助が５億８２３万９千円減少したものの、保育対策総合支援事業費補助が４億８８２万９千円、市町村総合交付金が２億５，５２３万円増加したことによる。

委託金の収入済額の減少は主に、選挙費委託金１億５，３０６万１千円である。

〔第１７款 財産収入〕

本年度の財産収入の収入済額は、前年度に比べ４，５２１万円（２．５％）増加し、１８億８，１５８万２千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
財産運用収入	262,427	14.8	272,581	14.8	10,153	3.9	303,723	16.1	31,142	11.4
財産売却収入	1,505,707	85.2	1,563,792	85.2	58,085	3.9	1,577,859	83.9	14,068	0.9
計	1,768,134	100.0	1,836,373	100.0	68,238	3.9	1,881,582	100.0	45,210	2.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	300,344	309,800	303,723	101.1	98.0	0	6,078
財産売却収入	1,565,327	1,594,514	1,577,859	100.8	99.0	0	16,655
計	1,865,671	1,904,315	1,881,582	100.9	98.8	0	22,732

〔第 18 款 寄附金〕

本年度の寄附金の収入済額は、前年度に比べ 4, 3 5 1 万 7 千円（19.2%）増加し、2 億 7, 0 6 0 万 8 千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
寄 附 金	238,473	100.0	227,091	100.0	△ 11,382	△ 4.8	270,608	100.0	43,517	19.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	270,608	270,608	270,608	100.0	100.0	0	0

寄附金の収入済額の増加は主に、指定寄附金 2, 7 4 0 万 4 千円、企業版ふるさと納税指定寄附金 1, 1 3 4 万 1 千円である。

〔第 19 款 繰入金〕

本年度の繰入金の収入済額は、前年度に比べ 7, 2 7 6 万 6 千円（1.0%）減少し、7 3 億 3, 2 4 4 万 8 千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
特別会計繰入金	782,270	13.6	1,084,471	14.6	302,201	38.6	741,949	10.1	△ 342,522	△ 31.6
基 金 繰 入 金	4,958,015	86.4	6,320,744	85.4	1,362,728	27.5	6,590,500	89.9	269,756	4.3
計	5,740,285	100.0	7,405,214	100.0	1,664,929	29.0	7,332,448	100.0	△ 72,766	△ 1.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	773,055	741,949	741,949	96.0	100.0	0	0
基 金 繰 入 金	6,713,666	6,590,500	6,590,500	98.2	100.0	0	0
計	7,486,721	7,332,448	7,332,448	97.9	100.0	0	0

特別会計繰入金の収入済額の減少は主に、国民健康保険事業会計繰入金 3 億 6 4 2 万 3 千円である。

基金繰入金の収入済額の増加は主に、緑地保全基金繰入金が 1 億 5, 6 5 0 万 7 千円減少したものの、公共施設整備基金繰入金が 3 億 8, 9 1 4 万 5 千円、廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金が 1 億 5, 4 9 0 万円増加したことによる。

〔第 2 0 款 繰越金〕

本年度の繰越金の収入済額は、前年度に比べ 1 6 億 1, 2 0 8 万円（1 7. 5 %）増加し、1 0 7 億 9, 7 9 0 万 5 千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
繰越金	5,940,190	100.0	9,185,825	100.0	3,245,636	54.6	10,797,905	100.0	1,612,080	17.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	10,797,905	10,797,905	10,797,905	100.0	100.0	0	0

〔第 2 1 款 諸収入〕

本年度の諸収入の収入済額は、前年度に比べ 5 億 3, 8 9 5 万 3 千円（3 5. 3 %）増加し、2 0 億 6, 6 6 2 万 9 千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	47,648	2.1	41,760	2.7	△ 5,888	△ 12.4	29,439	1.4	△ 12,321	△ 29.5
市預金利子	343	0.0	280	0.0	△ 63	△ 18.3	1,326	0.1	1,046	373.4
貸付金元利収入	5,085	0.2	5,015	0.3	△ 70	△ 1.4	5,011	0.2	△ 4	△ 0.1
受託事業収入	74,827	3.4	43,658	2.9	△ 31,169	△ 41.7	106,688	5.2	63,030	144.4
収益事業収入	30,000	1.3	50,000	3.3	20,000	66.7	60,000	2.9	10,000	20.0
雑入	2,071,981	92.9	1,386,962	90.8	△ 685,019	△ 33.1	1,864,165	90.2	477,203	34.4
計	2,229,885	100.0	1,527,675	100.0	△ 702,209	△ 31.5	2,066,629	100.0	538,953	35.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金 及び過料	21,496	29,428	29,439	137.0	100.0	0	△ 11
市預金利子	1,194	1,326	1,326	111.0	100.0	0	0
貸付金元利収入	5,250	7,110	5,011	95.4	70.5	267	1,832
受託事業収入	115,458	106,688	106,688	92.4	100.0	0	0
収益事業収入	60,000	60,000	60,000	100.0	100.0	0	0
雑入	1,988,407	2,792,714	1,864,165	93.8	66.8	29,583	898,966
計	2,191,805	2,997,265	2,066,629	94.3	69.0	29,850	900,787

雑入の収入済額の増加は主に、教育費雑入が4億4,616万9千円である。

雑入の収入未済額は主に、弁償金7億5,997万9千円である。

〔第22款 市債〕

本年度の市債の収入済額は、前年度に比べ4,500万円(1.3%)増加し、36億1,400万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市債	16,535,050	100.0	3,569,000	100.0	△ 12,966,050	△ 78.4	3,614,000	100.0	45,000	1.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
市債	3,689,000	3,614,000	3,614,000	98.0	100.0	0	0

〔第23款 自動車取得税交付金〕

本年度の自動車取得税交付金の収入済額は、前年度に比べ574万7千円(著増)増加し、578万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
自動車取得税 交付金	2	100.0	35	100.0	33	著増	5,781	100.0	5,747	著増

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
自動車取得税 交付金	5,781	5,781	5,781	100.0	100.0	0	0

自動車取得税は2019年10月1日に廃止されている。

(3) 歳 出

一般会計における歳出予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
令和5年度	191,728,216	179,721,689	93.7	4,557,383	7,449,144
対前年度増減	4,321,995	5,037,151	0.5	887,554	△ 1,602,710
対前年度増減率	2.3	2.9	—	24.2	△ 17.7
令和4年度	187,406,220	174,684,539	93.2	3,669,829	9,051,853
令和3年度	205,939,332	195,896,136	95.1	4,184,018	5,859,177
令和2年度	234,190,455	217,653,874	92.9	9,624,779	6,911,803
令和元年度	166,579,428	155,287,979	93.2	4,548,319	6,743,129

支出済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	支出済額	構成比	対前年度 増減率	執行率	支出済額	構成比	対前年度 増減率	執行率	支出済額	構成比	対前年度		執行率
											増減額	増減率	
議 会 費	617,672	0.3	△ 2.4	98.8	630,310	0.4	2.0	99.0	646,691	0.4	16,382	2.6	99.0
総 務 費	21,335,385	10.9	△ 6.4	96.0	25,792,631	14.8	20.9	96.8	24,072,010	13.4	△ 1,720,622	△ 6.7	96.1
民 生 費	91,697,574	46.8	△ 26.3	95.1	90,511,659	51.8	△ 1.3	95.6	94,781,198	52.7	4,269,540	4.7	93.0
衛 生 費	31,473,529	16.1	46.6	93.2	17,140,433	9.8	△ 45.5	74.5	19,552,015	10.9	2,411,582	14.1	92.8
労 働 費	31,860	0.0	△ 11.4	94.7	34,253	0.0	7.5	90.1	36,612	0.0	2,360	6.9	94.5
農 林 費	325,166	0.2	△ 16.7	95.5	327,656	0.2	0.8	97.2	387,335	0.2	59,679	18.2	96.6
商 工 費	2,014,508	1.0	△ 48.7	97.7	2,742,784	1.6	36.2	96.0	1,611,175	0.9	△ 1,131,608	△ 41.3	93.9
土 木 費	13,590,587	6.9	△ 5.7	96.2	12,474,955	7.1	△ 8.2	93.0	13,003,661	7.2	528,706	4.2	91.1
消 防 費	4,784,827	2.4	△ 4.2	99.0	4,823,945	2.8	0.8	99.1	4,784,575	2.7	△ 39,369	△ 0.8	98.9
教 育 費	19,450,068	9.9	15.1	93.2	13,131,951	7.5	△ 32.5	95.6	13,112,852	7.3	△ 19,099	△ 0.1	93.9
災 害 復 旧 費	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	0	—	—
公 債 費	10,574,960	5.4	38.3	100.0	7,073,963	4.0	△ 33.1	100.0	7,733,565	4.3	659,602	9.3	100.0
歳出合計	195,896,136	100.0	△ 10.0	95.1	174,684,539	100.0	△ 10.8	93.2	179,721,689	100.0	5,037,151	2.9	93.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	議 会 費	653,338	646,691	99.0	0	6,647
総 務 費	総 務 管 理 費	22,436,896	21,572,078	96.1	55,688	809,130
	徴 税 費	1,769,107	1,676,323	94.8	0	92,784
	戸籍住民基本 台 帳 費	617,320	608,593	98.6	0	8,727
	選 挙 費	75,587	74,914	99.1	0	673
	統 計 調 査 費	42,266	41,447	98.1	0	819
	監 査 委 員 費	99,913	98,654	98.7	0	1,259
	計	25,041,090	24,072,010	96.1	55,688	913,392
民 生 費	社 会 福 祉 費	37,879,205	37,107,177	98.0	0	772,028
	児 童 福 祉 費	38,772,559	37,039,133	95.5	0	1,733,426
	生 活 保 護 費	25,229,828	20,604,140	81.7	3,997,845	627,843
	国 民 年 金 費	28,985	28,276	97.6	0	709
	災 害 救 助 費	2,485	2,473	99.5	0	12
	計	101,913,062	94,781,198	93.0	3,997,845	3,134,019
衛 生 費	保 健 衛 生 費	10,458,674	9,609,572	91.9	10,902	838,201
	病 院 費	1,101,314	1,101,314	100.0	0	0
	清 掃 費	9,499,759	8,841,129	93.1	0	658,630
	計	21,059,747	19,552,015	92.8	10,902	1,496,830
労 働 費	労 働 諸 費	38,753	36,612	94.5	0	2,141
農 林 費	農 業 費	401,044	387,335	96.6	0	13,709
商 工 費	商 工 費	1,715,291	1,611,175	93.9	48,300	55,816
土 木 費	土 木 管 理 費	298,341	283,038	94.9	0	15,303
	道 路 橋 梁 費	5,240,703	4,792,615	91.4	140,236	307,852
	都 市 計 画 費	8,345,225	7,575,107	90.8	212,139	557,979
	住 宅 費	386,541	352,902	91.3	15,776	17,863
	計	14,270,809	13,003,661	91.1	368,151	898,997
消 防 費	消 防 費	4,837,314	4,784,575	98.9	0	52,739
教 育 費	小 中 学 校 費	10,569,153	9,785,479	92.6	76,497	707,177
	社 会 教 育 費	2,482,049	2,424,815	97.7	0	57,234
	保 健 体 育 費	912,316	902,559	98.9	0	9,757
	計	13,963,518	13,112,852	93.9	76,497	774,169
災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2	0	—	0	2
	厚 生 労 働 施 設 災 害 復 旧 費	2	0	—	0	2
	文 教 施 設 災 害 復 旧 費	2	0	—	0	2
	計	6	0	—	0	6
公 債 費	公 債 費	7,734,800	7,733,565	100.0	0	1,235
予 備 費	予 備 費	99,443	0	—	0	99,443
歳 出 合 計		191,728,216	179,721,689	93.7	4,557,383	7,449,144

以下、各款について述べる。

〔第１款 議会費〕

本年度の議会費の支出済額は、前年度に比べ１，６３８万２千円（２．６％）増加し、６億４，６６９万１千円となった。

議会費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ０．４％となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
議 会 費	617,672	100.0	630,310	100.0	12,637	2.0	646,691	100.0	16,382	2.6

(単位 千円・％)

〔第２款 総務費〕

本年度の総務費の支出済額は、前年度に比べ１７億２，０６２万２千円（６．７％）減少し、２４０億７，２０１万円となった。

総務費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ１．４ポイント低下し、１３．４％となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 管 理 費	18,555,817	87.0	23,238,480	90.1	4,682,663	25.2	21,572,078	89.6	△ 1,666,402	△ 7.2
徴 税 費	1,414,475	6.6	1,504,582	5.8	90,107	6.4	1,676,323	7.0	171,741	11.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	708,835	3.3	674,954	2.6	△ 33,881	△ 4.8	608,593	2.5	△ 66,361	△ 9.8
選 挙 費	534,287	2.5	245,034	1.0	△ 289,254	△ 54.1	74,914	0.3	△ 170,120	△ 69.4
統 計 調 査 費	28,550	0.1	31,471	0.1	2,921	10.2	41,447	0.2	9,976	31.7
監 査 委 員 費	93,420	0.4	98,110	0.4	4,690	5.0	98,654	0.4	545	0.6
計	21,335,385	100.0	25,792,631	100.0	4,457,247	20.9	24,072,010	100.0	△ 1,720,622	△ 6.7

(単位 千円・％)

総務管理費の支出済額の減少は主に、財政管理費の積立金１６億７，０６８万５千円である。

徴税費の支出済額の増加は主に、納税管理費の償還金利子及び割引料１億６，８５０万６千円である。

選挙費の支出済額の減少は主に、選挙費の委託料１億７０９万６千円、職員手当等２，３７８万円である。

総務管理費の翌年度繰越額は主に、情報システム費の委託料における繰越明許費３，７０２万円、人事管理費の報酬における繰越明許費１，０９８万４千円、職員手当等における繰越明許費５０１万２千円である。

〔第3款 民生費〕

本年度の民生費の支出済額は、前年度に比べ42億6,954万円（4.7%）増加し、947億8,119万8千円となった。

民生費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、52.7%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
社会福祉費	33,699,021	36.8	35,641,987	39.4	1,942,966	5.8	37,107,177	39.2	1,465,189	4.1
児童福祉費	39,500,454	43.1	35,757,006	39.5	△ 3,743,448	△ 9.5	37,039,133	39.1	1,282,127	3.6
生活保護費	18,465,740	20.1	19,078,384	21.1	612,644	3.3	20,604,140	21.7	1,525,756	8.0
国民年金費	32,069	0.0	32,183	0.0	114	0.4	28,276	0.0	△ 3,907	△ 12.1
災害救助費	290	0.0	2,098	0.0	1,808	623.5	2,473	0.0	375	17.9
計	91,697,574	100.0	90,511,659	100.0	△ 1,185,915	△ 1.3	94,781,198	100.0	4,269,540	4.7

社会福祉費の支出済額の増加は主に、障がい者福祉費の償還金利子及び割引料が3億4,186万2千円減少したものの、扶助費が9億4,942万6千円、医療事業総務費の繰出金が6億6,540万3千円増加したことによる。

児童福祉費の支出済額の増加は主に、保育・幼稚園費の委託料6億2,288万4千円、扶助費3億9,123万8千円である。

生活保護費の支出済額の増加は主に、生活援護費の扶助費15億7,150万6千円である。

生活保護費の翌年度繰越額は主に、生活援護費の扶助費における繰越明許費36億7,651万円、委託料における繰越明許費3億1,209万4千円、役務費における繰越明許費917万3千円である。

〔第4款 衛生費〕

本年度の衛生費の支出済額は、前年度に比べ24億1,158万2千円（14.1%）増加し、195億5,201万5千円となった。

衛生費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、10.9%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
保 健 衛 生 費	8,991,030	28.6	8,604,629	50.2	△ 386,401	△ 4.3	9,609,572	49.1	1,004,943	11.7
病 院 費	1,062,000	3.4	1,296,000	7.6	234,000	22.0	1,101,314	5.6	△ 194,686	△ 15.0
清 掃 費	21,420,499	68.1	7,239,805	42.2	△ 14,180,694	△ 66.2	8,841,129	45.2	1,601,324	22.1
計	31,473,529	100.0	17,140,433	100.0	△ 14,333,095	△ 45.5	19,552,015	100.0	2,411,582	14.1

保健衛生費の支出済額の増加は主に、保健予防費の委託料が22億4,826万2千円、扶助費が3億5,464万2千円減少したものの、償還金利子及び割引料が37億3,486万4千円である。

病院費の支出済額の減少は、市民病院費の負担金補助及び交付金1億9,468万6千円である。

清掃費の支出済額の増加は主に、循環型施設整備費の工事請負費14億4,161万4千円である。

保健衛生費の翌年度繰越額は、保健予防費の委託料における繰越明許費1,090万2千円である。

〔第5款 労働費〕

本年度の労働費の支出済額は、前年度に比べ236万円（6.9%）増加し、3,661万2千円となった。

労働費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
労 働 諸 費	31,860	100.0	34,253	100.0	2,392	7.5	36,612	100.0	2,360	6.9

〔第6款 農林費〕

本年度の農林費の支出済額は、前年度に比べ5,967万9千円（18.2%）増加し、3億8,733万5千円となった。

農林費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.2%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
農 業 費	325,166	100.0	327,656	100.0	2,490	0.8	387,335	100.0	59,679	18.2

〔第7款 商工費〕

本年度の商工費の支出済額は、前年度に比べ11億3,160万8千円（41.3%）減少し、16億1,117万5千円となった。

商工費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.7ポイント低下し、0.9%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
商 工 費	2,014,508	100.0	2,742,784	100.0	728,276	36.2	1,611,175	100.0	△ 1,131,608	△ 41.3

商工費の支出済額の減少は主に、商工業振興費の委託料12億9,607万6千円である。

商工費の翌年度繰越額は、商工業振興費の工事請負費における繰越明許費4,830万円である。

〔第8款 土木費〕

本年度の土木費の支出済額は、前年度に比べ5億2,870万6千円（4.2%）増加し、130億366万1千円となった。

土木費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、7.2%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
土 木 管 理 費	318,113	2.3	268,418	2.2	△ 49,695	△ 15.6	283,038	2.2	14,619	5.4
道 路 橋 梁 費	3,630,339	26.7	4,026,678	32.3	396,339	10.9	4,792,615	36.9	765,937	19.0
都 市 計 画 費	9,344,341	68.8	7,797,236	62.5	△ 1,547,105	△ 16.6	7,575,107	58.3	△ 222,128	△ 2.8
住 宅 費	297,794	2.2	382,624	3.1	84,830	28.5	352,902	2.7	△ 29,722	△ 7.8
計	13,590,587	100.0	12,474,955	100.0	△ 1,115,631	△ 8.2	13,003,661	100.0	528,706	4.2

道路橋梁費の支出済額の増加は主に、道路維持費の負担金補助及び交付金2億7,335万9千円、需用費2億3,752万円、道路整備費の補償・補填及び賠償金1億4,175万5千円である。

都市計画費の支出済額の減少は主に、まちづくり推進費の繰出金が3億7,143万2千円増加したものの、公園緑地費の工事請負費が4億4,706万7千円、公有財産購入費が4億718万3千円減少したことによる。

道路橋梁費の翌年度繰越額は、道路整備費の工事請負費における繰越明許費

7, 221万1千円、補償・補填及び賠償金における繰越明許費5, 868万3千円、委託料における繰越明許費934万2千円である。

都市計画費の翌年度繰越額は主に、街路整備費の負担金補助及び交付金における繰越明許費1億870万3千円、委託料における繰越明許費5, 552万円、まちづくり推進費の委託料における繰越明許費2, 951万円である。

住宅費の翌年度繰越額は、住宅費の委託料における繰越明許費1, 577万6千円である。

〔第9款 消防費〕

本年度の消防費の支出済額は、前年度に比べ3, 936万9千円（0. 8%）減少し、47億8, 457万5千円となった。

消防費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0. 1ポイント低下し、2. 7%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
消 防 費	4,784,827	100.0	4,823,945	100.0	39,117	0.8	4,784,575	100.0	△ 39,369	△ 0.8

〔第10款 教育費〕

本年度の教育費の支出済額は、前年度に比べ1, 909万9千円（0. 1%）減少し、131億1, 285万2千円となった。

教育費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0. 2ポイント低下し、7. 3%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
小 中 学 校 費	15,049,071	77.4	9,567,713	72.9	△ 5,481,358	△ 36.4	9,785,479	74.6	217,766	2.3
社 会 教 育 費	2,446,085	12.6	2,715,113	20.7	269,028	11.0	2,424,815	18.5	△ 290,298	△ 10.7
保 健 体 育 費	1,954,912	10.1	849,125	6.5	△ 1,105,788	△ 56.6	902,559	6.9	53,434	6.3
計	19,450,068	100.0	13,131,951	100.0	△ 6,318,118	△ 32.5	13,112,852	100.0	△ 19,099	△ 0.1

小中学校費の支出済額の増加は主に、学校施設費の工事請負費が2億1, 865万円減少したものの、委託料が1億8, 597万7千円、教育指導費の備品購入費が1億3, 818万2千円増加したことによる。

社会教育費の支出済額の減少は主に、自然休暇村費の委託料9, 054万2千円、社会教育総務費の委託料3, 859万9千円、大地沢青少年センター費の需用費

3, 793万8千円である。なお、大地沢青少年センター費の需用費の減少は、2023年4月から指定管理者に運営を移行したことによる。

小中学校費の翌年度繰越額は、保健給食費の工事請負費における繰越明許費7, 328万5千円、委託料における繰越明許費321万2千円である。

〔第11款 災害復旧費〕

本年度の災害復旧費については、前年度と同様、予算執行はなかった。

〔第12款 公債費〕

本年度の公債費の支出済額は、前年度に比べ6億5, 960万2千円（9.3%）増加し、77億3, 356万5千円となった。

公債費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、4.3%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)										
項	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
公債費	10,574,960	100.0	7,073,963	100.0	△ 3,500,997	△ 33.1	7,733,565	100.0	659,602	9.3

公債費の支出済額の増加は主に、元金の償還金利子及び割引料6億8, 081万8千円である。

〔第13款 予備費〕

本年度の予備費からの充用額は、前年度に比べ9, 590万2千円（著増）増加し、1億55万7千円となった。

予備費の充用内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

款	項	目	節(細節)	充用額	
総務費				21,737	
	総務管理費			1,044	
		法務費	委託料	1,044	
	徴税費			20,000	
		納税管理費	償還金利子及び割引料	20,000	
	戸籍住民基本台帳費			693	
		市民窓口費	補償・補填及び賠償金	693	
民生費				2,282	
	災害救助費			2,282	
		災害救助費	旅費	1,972	
			扶助費	310	
衛生費				44,682	
	保健衛生費			44,682	
		保健予防費	負担金補助及び交付金	44,412	
			環境政策費	需用費(燃料費)	54
				使用料及び賃借料	216
農林費				1,405	
	農業費			1,405	
		農業費	工事請負費	1,405	
土木費				30,450	
	道路橋梁費			30,450	
		道路維持費	需用費(修繕料)	30,450	
合計				100,557	

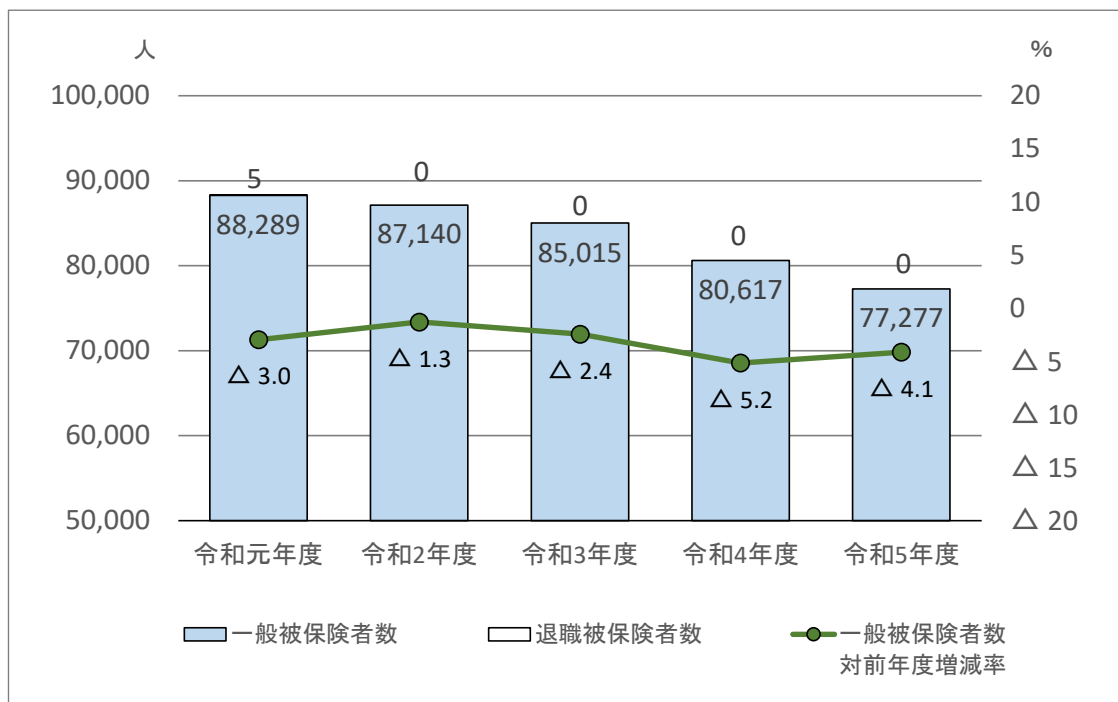
3 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業は、国民皆保険制度に基づき、被用者保険等（会社等に雇用された人が加入する組合や全国健康保険協会など）他の医療保険の被保険者等を除くすべての者が加入する制度である。この事業の財源は、国民健康保険税、国庫支出金、都支出金、繰入金等で構成されている。

本年度は制度改正として、国民健康保険税率の改定、課税限度額の引き上げ、低所得者に対する保険税軽減判定枠の拡大、出産育児一時金の引き上げを行った。

一般被保険者数、退職被保険者数及び一般被保険者数の増減率の推移は、次のとおりである。



また、事由別の被保険者数の推移は、次表のとおりである。

(単位 人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
転入・転出	429増	635増	431増	326増	744増
社保加入・離脱	1,039増	2,227増	2,437増	1,227増	1,740増
後期加入 (後期高齢者医療)	4,032減	3,406減	4,237減	5,535減	4,869減
生活保護開・廃	102減	234減	240減	228減	214減

ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区 分	年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
歳 入 総 額		42,624,426	3.8	42,778,769	0.4	42,272,052	△ 1.2
歳 出 総 額		41,563,525	3.1	42,282,202	1.7	41,818,228	△ 1.1
歳 入 歳 出 差 引 額		1,060,901	43.5	496,567	△ 53.2	453,824	△ 8.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	—	0	—	0	—
実 質 収 支 額		1,060,901	43.5	496,567	△ 53.2	453,824	△ 8.6

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ5億671万7千円（1.2%）減少し、422億7,205万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	8,509,741	20.0	8,598,638	20.1	88,897	1.0	8,418,010	19.9	△ 180,628	△ 2.1
国民健康保険税	8,509,741	20.0	8,598,638	20.1	88,897	1.0	8,418,010	19.9	△ 180,628	△ 2.1
使 用 料 及 び 手 数 料	57	0.0	67	0.0	10	16.8	44	0.0	△ 23	△ 34.5
手 数 料	57	0.0	67	0.0	10	16.8	44	0.0	△ 23	△ 34.5
国 庫 支 出 金	24,139	0.1	385	0.0	△ 23,754	△ 98.4	1,508	0.0	1,123	291.7
国 庫 補 助 金	24,139	0.1	385	0.0	△ 23,754	△ 98.4	1,508	0.0	1,123	291.7
都 支 出 金	28,484,571	66.8	27,855,411	65.1	△ 629,160	△ 2.2	27,671,213	65.5	△ 184,198	△ 0.7
都 負 担 金	3,262	0.0	3,199	0.0	△ 63	△ 1.9	3,035	0.0	△ 164	△ 5.1
都 補 助 金	28,481,309	66.8	27,852,212	65.1	△ 629,098	△ 2.2	27,668,178	65.5	△ 184,034	△ 0.7
繰 入 金	4,742,334	11.1	5,148,653	12.0	406,319	8.6	5,588,476	13.2	439,823	8.5
繰 入 金	4,742,334	11.1	5,148,653	12.0	406,319	8.6	5,588,476	13.2	439,823	8.5
繰 越 金	739,133	1.7	1,060,901	2.5	321,767	43.5	496,567	1.2	△ 564,334	△ 53.2
繰 越 金	739,133	1.7	1,060,901	2.5	321,767	43.5	496,567	1.2	△ 564,334	△ 53.2
諸 収 入	124,450	0.3	114,714	0.3	△ 9,736	△ 7.8	96,234	0.2	△ 18,481	△ 16.1
延滞金加算金及び過料	70,463	0.2	52,887	0.1	△ 17,575	△ 24.9	41,603	0.1	△ 11,284	△ 21.3
市 預 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	50.0	0	0.0	0	△ 50.0
雑 入	53,987	0.1	61,827	0.1	7,840	14.5	54,631	0.1	△ 7,196	△ 11.6
歳 入 合 計	42,624,426	100.0	42,778,769	100.0	154,343	0.4	42,272,052	100.0	△ 506,717	△ 1.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	8,427,627	9,045,847	8,418,010	99.9	93.1	41,769	586,067
国民健康保険税	8,427,627	9,045,847	8,418,010	99.9	93.1	41,769	586,067
使用料及び手数料	60	44	44	73.0	100.0	0	0
手数料	60	44	44	73.0	100.0	0	0
国庫支出金	1,600	1,508	1,508	94.3	100.0	0	0
国庫補助金	1,600	1,508	1,508	94.3	100.0	0	0
都支出金	28,232,817	27,671,213	27,671,213	98.0	100.0	0	0
都負担金	3,418	3,035	3,035	88.8	100.0	0	0
都補助金	28,229,399	27,668,178	27,668,178	98.0	100.0	0	0
繰入金	5,588,476	5,588,476	5,588,476	100.0	100.0	0	0
繰入金	5,588,476	5,588,476	5,588,476	100.0	100.0	0	0
繰越金	496,568	496,567	496,567	100.0	100.0	0	0
繰越金	496,568	496,567	496,567	100.0	100.0	0	0
諸収入	83,826	115,689	96,234	114.8	83.2	2,126	17,329
延滞金加算金及び過料	42,016	41,603	41,603	99.0	100.0	0	0
市預金利子	1	0	0	0.6	100.0	0	0
雑入	41,809	74,086	54,631	130.7	73.7	2,126	17,329
歳入合計	42,830,974	42,919,343	42,272,052	98.7	98.5	43,895	603,396

国民健康保険税の収入済額の減少は主に、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分1億1,571万7千円、後期高齢者支援金分現年課税分3,425万2千円である。

都補助金の収入済額の減少は、市町村国民健康保険都費補助金が7,582万4千円増加したものの、保険給付費等交付金の特別交付金が2億3,136万2千円、普通交付金が2,849万6千円減少したことによる。

繰入金の収入済額の増加は主に、一般会計繰入金4億1,138万2千円である。

繰越金の収入済額の減少は、前年度繰越金5億6,433万4千円である。

国民健康保険税の収入未済額は主に、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分2億1,497万5千円、医療給付費分滞納繰越分1億7,181万6千円、後期高齢者支援金分現年課税分7,645万9千円である。

雑入の収入未済額は主に、一般被保険者返納金1,414万4千円である。

国民健康保険税の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
徴収率	現 年 度 分	95.9	96.0	96.9	96.6	96.0
	滞 納 繰 越 分	49.3	43.6	43.7	46.4	45.1
	全 体	90.9	91.6	93.0	93.5	92.9
収 入 未 済 額		786,988	699,026	549,610	556,222	597,553

(注)収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

一般会計からの法定外繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法定外繰入額(A)	2,237,471	2,249,593	2,317,954	2,471,203	2,979,723
歳入決算額(B)	42,310,555	41,059,240	42,624,426	42,778,769	42,272,052
法定外繰入の割合(A)/(B)	5.3	5.5	5.4	5.8	7.0

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ４億６，３９７万３千円（１．１％）減少し、４１８億１，８２２万８千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・％)

	令和3年度		令和4年度						令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度				支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率					増減額	増減率
総 務 費	594,381	1.4	980,711	2.3	386,330	65.0			642,025	1.5	△ 338,685	△ 34.5
総 務 管 理 費	464,931	1.1	887,079	2.1	422,148	90.8			509,447	1.2	△ 377,633	△ 42.6
徴 税 費	129,323	0.3	93,379	0.2	△ 35,944	△ 27.8			132,010	0.3	38,632	41.4
運 営 協 議 会 費	127	0.0	253	0.0	127	100.0			569	0.0	316	124.7
保 険 給 付 費	27,465,272	66.1	26,844,265	63.5	△ 621,007	△ 2.3			26,698,885	63.8	△ 145,380	△ 0.5
療 養 諸 費	23,839,096	57.4	23,412,358	55.4	△ 426,738	△ 1.8			23,121,606	55.3	△ 290,752	△ 1.2
高 額 療 養 費	3,455,418	8.3	3,256,905	7.7	△ 198,513	△ 5.7			3,410,352	8.2	153,447	4.7
移 送 費	273	0.0	181	0.0	△ 91	△ 33.5			0	—	△ 181	皆減
出 産 育 児 諸 費	99,755	0.2	98,664	0.2	△ 1,091	△ 1.1			98,773	0.2	109	0.1
葬 祭 諸 費	24,700	0.1	24,500	0.1	△ 200	△ 0.8			24,450	0.1	△ 50	△ 0.2
結核・精神医療給付金	43,374	0.1	43,332	0.1	△ 42	△ 0.1			43,200	0.1	△ 132	△ 0.3
傷 病 手 当 金	2,657	0.0	8,325	0.0	5,668	213.4			504	0.0	△ 7,821	△ 93.9
国民健康保険事業費納付金	12,155,735	29.2	12,800,976	30.3	645,241	5.3			13,362,179	32.0	561,203	4.4
医療給付費分納付金	8,154,662	19.6	8,955,877	21.2	801,215	9.8			9,311,940	22.3	356,063	4.0
後期高齢者支援金等分納	2,833,070	6.8	2,715,652	6.4	△ 117,418	△ 4.1			2,953,164	7.1	237,512	8.7
介護納付金分納付金	1,168,003	2.8	1,129,447	2.7	△ 38,556	△ 3.3			1,097,075	2.6	△ 32,372	△ 2.9
共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	2.6			1	0.0	0	30.3
共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	2.6			1	0.0	0	30.3
保 健 事 業 費	538,089	1.3	529,608	1.3	△ 8,481	△ 1.6			508,991	1.2	△ 20,617	△ 3.9
特定健康診査等事業費	500,224	1.2	493,046	1.2	△ 7,178	△ 1.4			466,816	1.1	△ 26,230	△ 5.3
保 健 事 業 費	37,865	0.1	36,562	0.1	△ 1,303	△ 3.4			42,175	0.1	5,613	15.4
諸 支 出 金	810,047	1.9	1,126,642	2.7	316,594	39.1			606,147	1.4	△ 520,494	△ 46.2
償 還 金 及 び 還 付 金	400,400	1.0	463,004	1.1	62,603	15.6			248,932	0.6	△ 214,071	△ 46.2
繰 出 金	409,647	1.0	663,638	1.6	253,991	62.0			357,215	0.9	△ 306,423	△ 46.2
予 備 費	0	—	0	—	0	—			0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—			0	—	0	—
歳 出 合 計	41,563,525	100.0	42,282,202	100.0	718,677	1.7			41,818,228	100.0	△ 463,973	△ 1.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	672,701	642,025	95.4	0	30,676
総務管理費	529,303	509,447	96.2	0	19,856
徴税費	142,787	132,010	92.5	0	10,777
運営協議会費	611	569	93.0	0	43
保険給付費	27,586,997	26,698,885	96.8	0	888,112
療養諸費	23,842,026	23,121,606	97.0	0	720,420
高額療養費	3,558,154	3,410,352	95.8	0	147,802
移送費	350	0	—	0	350
出産育児諸費	113,433	98,773	87.1	0	14,660
葬祭諸費	25,950	24,450	94.2	0	1,500
結核・精神医療給付金	46,195	43,200	93.5	0	2,995
傷病手当金	889	504	56.7	0	385
国民健康保険事業費納付金	13,362,181	13,362,179	100.0	0	2
医療給付費分納付金	9,311,941	9,311,940	100.0	0	1
後期高齢者支援金等分納付金	2,953,165	2,953,164	100.0	0	1
介護納付金分納付金	1,097,075	1,097,075	100.0	0	0
共同事業拠出金	15	1	6.1	0	14
共同事業拠出金	15	1	6.1	0	14
保健事業費	581,957	508,991	87.5	0	72,966
特定健康診査等事業費	534,601	466,816	87.3	0	67,785
保健事業費	47,356	42,175	89.1	0	5,181
諸支出金	622,123	606,147	97.4	0	15,976
償還金及び還付金	264,908	248,932	94.0	0	15,976
繰出金	357,215	357,215	100.0	0	0
予備費	5,000	0	—	0	5,000
予備費	5,000	0	—	0	5,000
歳出合計	42,830,974	41,818,228	97.6	0	1,012,746

総務管理費の支出済額の減少は主に、一般管理費の委託料3億4,191万8千円である。

療養諸費の支出済額の減少は主に、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金3億2,095万円である。

高額療養費の支出済額の増加は主に、一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金1億5,417万6千円である。

医療給付費分納付金の支出済額の増加は主に、一般被保険者医療給付費分納付金の負担金補助及び交付金3億5,683万1千円である。

後期高齢者支援金等分納付金の支出済額の増加は主に、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金の負担金補助及び交付金2億3,828万円である。

償還金及び還付金の支出済額の減少は主に、償還金の償還金利子及び割引料 2 億 1, 3 9 5 万 3 千円である。

繰出金の支出済額の減少は、一般会計繰出金の繰出金 3 億 6 4 2 万 3 千円である。

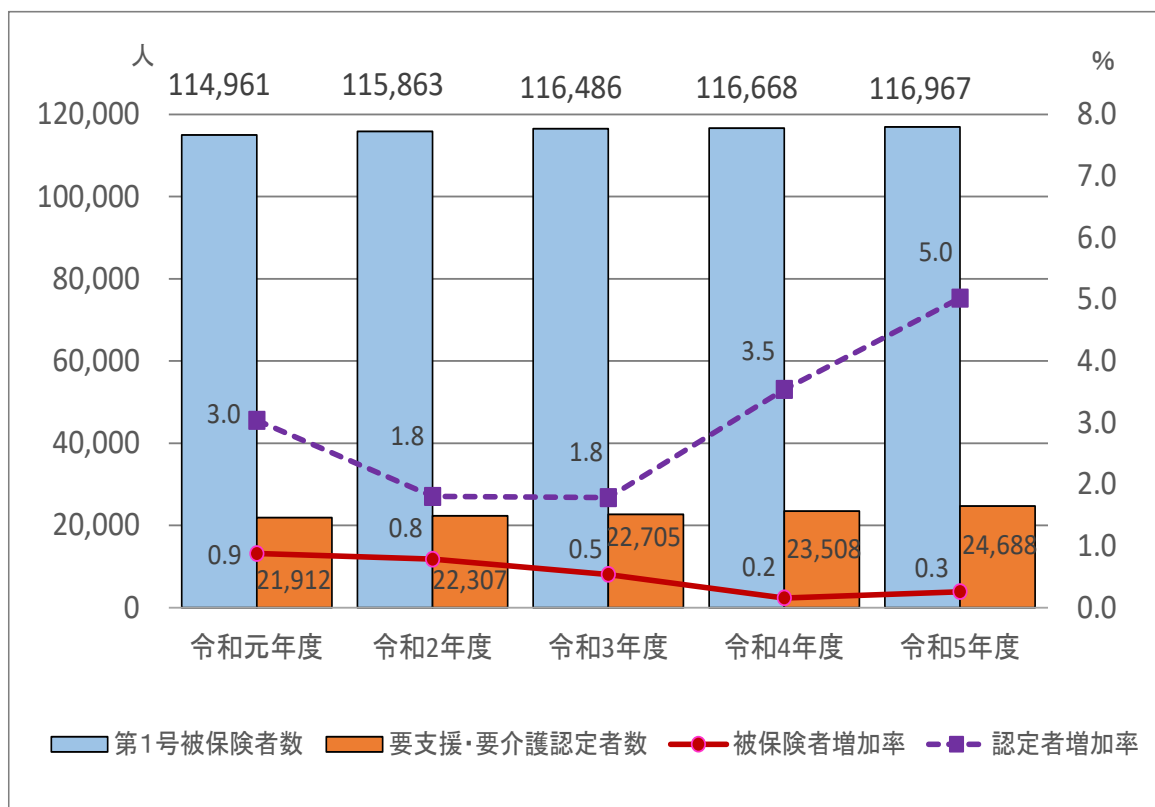
(2) 介護保険事業会計

介護保険制度は、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指し、介護や支援が必要となったとき、適切なサービスの提供をとおして、高齢者の自立を支援し、社会全体で支え合う保険制度である。

この事業の財源は、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、繰入金等で構成されている。

本年度は、「町田市いきいき長寿プラン21-23（町田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画－第8期－）」の最終年度である。計画期間における総事業費の見込額は、約1,105.1億円である。また、新規事業として患者や利用者等からのハラスメント相談窓口の開設や、生活支援サービス、介護サービス事業所等の情報を容易に検索することができるウェブサイト「社会資源検索システム【マチナビ】」の運用を開始した。

第1号被保険者及び要支援・要介護認定者の人数と増加率の推移は、次のとおりである。



ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
歳 入 総 額	36,970,007	4.9	37,810,661	2.3	39,109,443	3.4
歳 出 総 額	35,603,146	5.5	36,619,747	2.9	38,213,741	4.4
歳 入 歳 出 差 引 額	1,366,861	△ 7.8	1,190,914	△ 12.9	895,702	△ 24.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	—	0	—	0	—
実 質 収 支 額	1,366,861	△ 7.8	1,190,914	△ 12.9	895,702	△ 24.8

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ12億9,878万2千円(3.4%)増加し、391億944万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
保 険 料	7,691,476	20.8	7,725,004	20.4	33,528	0.4	7,722,647	19.7	△ 2,357	△ 0.0
介 護 保 険 料	7,691,476	20.8	7,725,004	20.4	33,528	0.4	7,722,647	19.7	△ 2,357	△ 0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
手 数 料	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
国 庫 支 出 金	7,848,235	21.2	8,115,992	21.5	267,757	3.4	8,563,528	21.9	447,536	5.5
国 庫 負 担 金	5,963,962	16.1	6,147,135	16.3	183,173	3.1	6,369,523	16.3	222,388	3.6
国 庫 補 助 金	1,884,273	5.1	1,968,857	5.2	84,584	4.5	2,194,005	5.6	225,148	11.4
支 払 基 金 交 付 金	8,787,797	23.8	9,025,762	23.9	237,965	2.7	9,524,127	24.4	498,365	5.5
支 払 基 金 交 付 金	8,787,797	23.8	9,025,762	23.9	237,965	2.7	9,524,127	24.4	498,365	5.5
都 支 出 金	4,965,325	13.4	5,077,880	13.4	112,555	2.3	5,332,910	13.6	255,030	5.0
都 負 担 金	4,659,549	12.6	4,773,956	12.6	114,407	2.5	5,015,826	12.8	241,870	5.1
財政安定化基金支出金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
都 補 助 金	305,776	0.8	303,924	0.8	△ 1,852	△ 0.6	317,084	0.8	13,160	4.3
財 産 収 入	1,089	0.0	3,169	0.0	2,080	191.1	4,712	0.0	1,544	48.7
財 産 運 用 収 入	1,089	0.0	3,169	0.0	2,080	191.1	4,712	0.0	1,544	48.7
繰 入 金	6,175,450	16.7	6,486,336	17.2	310,886	5.0	6,760,685	17.3	274,350	4.2
一 般 会 計 繰 入 金	5,775,450	15.6	5,986,336	15.8	210,886	3.7	6,205,433	15.9	219,098	3.7
基 金 繰 入 金	400,000	1.1	500,000	1.3	100,000	25.0	555,252	1.4	55,252	11.1
繰 越 金	1,482,938	4.0	1,366,861	3.6	△ 116,076	△ 7.8	1,190,914	3.0	△ 175,947	△ 12.9
繰 越 金	1,482,938	4.0	1,366,861	3.6	△ 116,076	△ 7.8	1,190,914	3.0	△ 175,947	△ 12.9
諸 収 入	17,698	0.0	9,657	0.0	△ 8,041	△ 45.4	9,920	0.0	263	2.7
延 滞 金 及 び 過 料	978	0.0	1,246	0.0	268	27.4	842	0.0	△ 404	△ 32.4
雑 入	16,720	0.0	8,411	0.0	△ 8,309	△ 49.7	9,078	0.0	667	7.9
市 預 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	△ 11.1
歳 入 合 計	36,970,007	100.0	37,810,660	100.0	840,653	2.3	39,109,443	100.0	1,298,782	3.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	7,559,831	7,791,152	7,722,647	102.2	99.1	16,725	51,780
介護保険料	7,559,831	7,791,152	7,722,647	102.2	99.1	16,725	51,780
使用料及び手数料	1	0	0	—	—	0	0
手数料	1	0	0	—	—	0	0
国 庫 支 出 金	8,709,034	8,563,528	8,563,528	98.3	100.0	0	0
国庫負担金	6,322,871	6,369,523	6,369,523	100.7	100.0	0	0
国庫補助金	2,386,163	2,194,005	2,194,005	91.9	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	9,867,074	9,524,127	9,524,127	96.5	100.0	0	0
支払基金交付金	9,867,074	9,524,127	9,524,127	96.5	100.0	0	0
都 支 出 金	5,475,379	5,332,910	5,332,910	97.4	100.0	0	0
都負担金	5,158,862	5,015,826	5,015,826	97.2	100.0	0	0
財政安定化基金支出金	1	0	0	—	—	0	0
都補助金	316,516	317,084	317,084	100.2	100.0	0	0
財 産 収 入	4,713	4,712	4,712	100.0	100.0	0	0
財産運用収入	4,713	4,712	4,712	100.0	100.0	0	0
繰 入 金	6,760,687	6,760,685	6,760,685	100.0	100.0	0	0
一般会計繰入金	6,205,435	6,205,433	6,205,433	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	555,252	555,252	555,252	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	1,190,918	1,190,914	1,190,914	100.0	100.0	0	0
繰越金	1,190,918	1,190,914	1,190,914	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	2,545	9,920	9,920	389.8	100.0	0	0
延滞金及び過料	2	842	842	著増	100.0	0	0
雑収入	2,542	9,078	9,078	357.1	100.0	0	0
市預金利子	1	0	0	1.6	100.0	0	0
歳 入 合 計	39,570,182	39,177,948	39,109,443	98.8	99.8	16,725	51,780

国庫負担金の収入済額の増加は、介護給付費負担金の現年度分2億2,238万8千円である。

国庫補助金の収入済額の増加は主に、調整交付金の現年度分1億8,352万7千円である。

支払基金交付金の収入済額の増加は主に、介護給付費交付金の現年度分4億5,591万9千円である。

都負担金の収入済額の増加は、介護給付費負担金の現年度分2億4,187万円である。

一般会計繰入金の収入済額の増加は主に、介護給付費繰入金の現年度分1億8,237万8千円である。

繰越金の収入済額の減少は、前年度繰越金1億7,594万7千円である。

介護保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料現年度分3,815万2千円である。

介護保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
徴収率	現年度分	99.3	99.4	99.5	99.5	99.5
	滞納繰越分	27.8	29.8	38.6	39.9	31.6
	全 体	98.2	98.5	98.8	99.0	98.9
収入未済額		99,760	81,670	67,976	64,450	66,332

(注)収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ15億9,399万4千円(4.4%)増加し、382億1,374万1千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		令和3年度		令和4年度				令和5年度			
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
						増減額	増減率			増減額	増減率
総	務 費	886,686	2.5	947,913	2.6	61,226	6.9	953,979	2.5	6,066	0.6
	総 務 管 理 費	622,878	1.7	598,002	1.6	△ 24,875	△ 4.0	636,491	1.7	38,488	6.4
	徴 収 費	26,719	0.1	26,936	0.1	216	0.8	28,425	0.1	1,489	5.5
	介護認定審査会費	237,089	0.7	322,975	0.9	85,886	36.2	289,064	0.8	△ 33,911	△ 10.5
保	険 給 付 費	31,492,008	88.5	32,467,423	88.7	975,415	3.1	34,102,751	89.2	1,635,328	5.0
	介護サービス等諸費	29,121,783	81.8	30,189,216	82.4	1,067,433	3.7	31,750,715	83.1	1,561,498	5.2
	介護予防サービス等諸費	638,817	1.8	670,617	1.8	31,799	5.0	676,737	1.8	6,120	0.9
	そ の 他 経 費	1,731,408	4.9	1,607,590	4.4	△ 123,818	△ 7.2	1,675,299	4.4	67,709	4.2
地	域 支 援 事 業 費	1,722,289	4.8	1,810,160	4.9	87,871	5.1	1,912,019	5.0	101,859	5.6
	介護予防・日常生活支援 総合事業費	948,397	2.7	1,018,203	2.8	69,806	7.4	1,111,414	2.9	93,211	9.2
	包括的支援・任意事業費	773,892	2.2	791,957	2.2	18,065	2.3	800,605	2.1	8,648	1.1
基	金 積 立 金	858,762	2.4	610,756	1.7	△ 248,006	△ 28.9	551,331	1.4	△ 59,425	△ 9.7
	基 金 積 立 金	858,762	2.4	610,756	1.7	△ 248,006	△ 28.9	551,331	1.4	△ 59,425	△ 9.7
諸	支 出 金	643,400	1.8	783,494	2.1	140,094	21.8	693,660	1.8	△ 89,834	△ 11.5
	償還金及び還付加算金	436,587	1.2	510,058	1.4	73,471	16.8	433,902	1.1	△ 76,156	△ 14.9
	繰 出 金	206,813	0.6	273,437	0.7	66,623	32.2	259,759	0.7	△ 13,678	△ 5.0
公	債 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	公 債 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
予	備 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計		35,603,146	100.0	36,619,747	100.0	1,016,601	2.9	38,213,741	100.0	1,593,994	4.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
総務費	1,035,433	953,979	92.1	0	81,454
総務管理費	684,692	636,491	93.0	0	48,201
徴収費	33,562	28,425	84.7	0	5,137
介護認定審査会費	317,179	289,064	91.1	0	28,115
保険給付費	35,328,414	34,102,751	96.5	0	1,225,663
介護サービス等諸費	32,815,010	31,750,715	96.8	0	1,064,295
介護予防サービス等諸費	727,936	676,737	93.0	0	51,199
その他経費	1,785,468	1,675,299	93.8	0	110,169
地域支援事業費	1,955,307	1,912,019	97.8	0	43,288
介護予防・日常生活 支援総合事業費	1,132,767	1,111,414	98.1	0	21,353
包括的支援・任意事業費	822,540	800,605	97.3	0	21,935
基金積立金	551,334	551,331	100.0	0	3
基金積立金	551,334	551,331	100.0	0	3
諸支出金	694,577	693,660	99.9	0	917
償還金及び還付加算金	434,818	433,902	99.8	0	916
繰出金	259,759	259,759	100.0	0	1
公債費	117	0	—	0	117
公債費	117	0	—	0	117
予備費	5,000	0	—	0	5,000
予備費	5,000	0	—	0	5,000
歳出合計	39,570,182	38,213,741	96.6	0	1,356,441

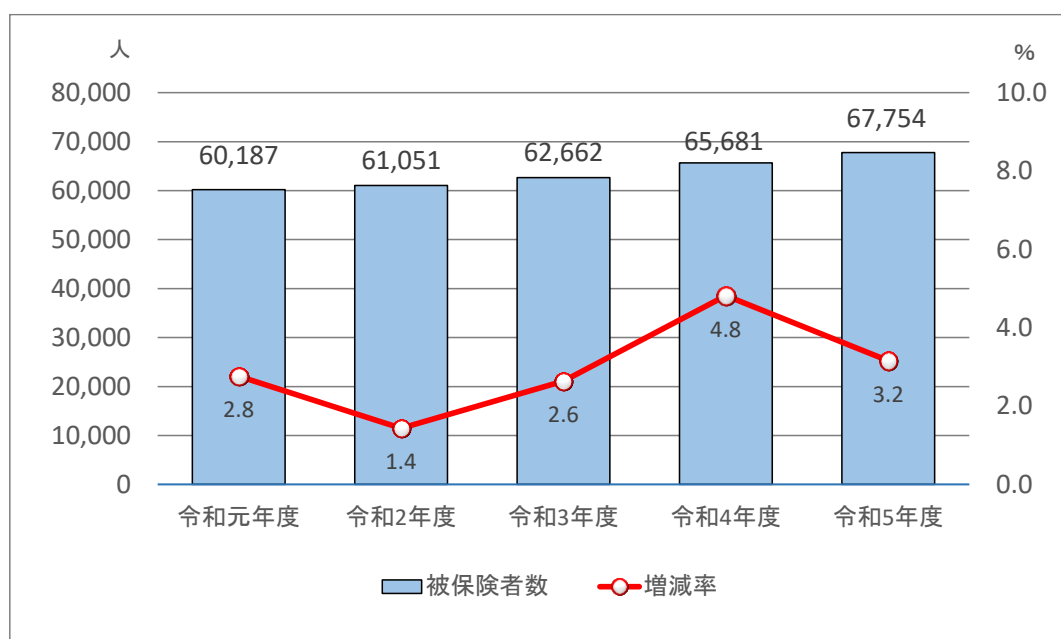
介護サービス等諸費の支出済額の増加は主に、居宅介護サービス給付費支給事務の負担金補助及び交付金 11 億 4,096 万 9 千円である。

(3) 後期高齢者医療事業会計

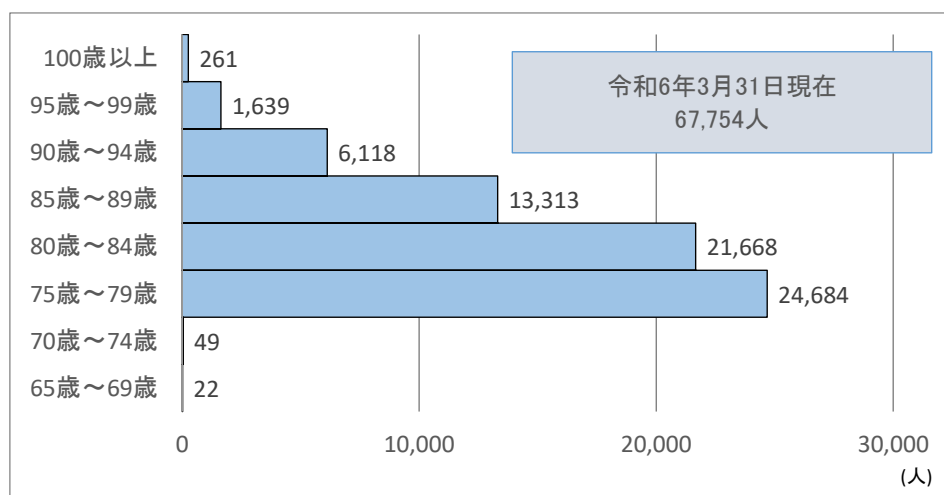
後期高齢者医療制度は、2008年4月に「高齢者の医療の確保に関する法律」が施行され、75歳以上の者（65歳以上で障がいの状態にある旨の認定を受けた者を含む。）を被保険者とし、医療給付等を行う制度である。

本制度の運営主体は、東京都後期高齢者医療広域連合であり、医療給付費の財源は、公費（5割）、現役世代からの支援金（4割）、保険料（1割）で構成されている。なお、公費（5割）の負担割合は、国4：都道府県1：区市町村1となっている。市は主に、後期高齢者医療保険料の徴収や後期高齢者医療被保険者証の引渡し、健康診査事業や葬祭費の支給を行っている。

町田市における被保険者数及び増減率の推移は、次のとおりである。



町田市における被保険者数の年齢構成は、次のとおりである。



ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
歳 入 総 額	11,842,875	0.2	13,012,432	9.9	13,454,567	3.4
歳 出 総 額	11,741,258	0.3	12,869,657	9.6	13,348,564	3.7
歳 入 歳 出 差 引 額	101,617	△ 12.1	142,775	40.5	106,003	△ 25.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	—	0	—	0	—
実 質 収 支 額	101,617	△ 12.1	142,775	40.5	106,003	△ 25.8

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ4億4,213万5千円(3.4%)増加し、134億5,456万7千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	5,954,437	50.3	6,635,866	51.0	681,429	11.4	6,828,356	50.8	192,490	2.9
後期高齢者医療保険料	5,954,437	50.3	6,635,866	51.0	681,429	11.4	6,828,356	50.8	192,490	2.9
使用料及び手数料	2	0.0	7	0.0	5	187.5	7	0.0	0	4.3
手数料	2	0.0	7	0.0	5	187.5	7	0.0	0	4.3
都支出金	3,439	0.0	3,531	0.0	92	2.7	3,737	0.0	206	5.8
都負担金	3,439	0.0	3,531	0.0	92	2.7	3,737	0.0	206	5.8
繰入金	5,348,994	45.2	5,821,445	44.7	472,451	8.8	6,047,025	44.9	225,580	3.9
繰入金	5,348,994	45.2	5,821,445	44.7	472,451	8.8	6,047,025	44.9	225,580	3.9
繰越金	115,550	1.0	101,617	0.8	△ 13,933	△ 12.1	142,775	1.1	41,159	40.5
繰越金	115,550	1.0	101,617	0.8	△ 13,933	△ 12.1	142,775	1.1	41,159	40.5
諸収入	362,162	3.1	366,333	2.8	4,171	1.2	393,508	2.9	27,175	7.4
延滞金及び過料	1,331	0.0	963	0.0	△ 369	△ 27.7	773	0.0	△ 189	△ 19.7
償還金及び還付加算金	1,962	0.0	1,075	0.0	△ 887	△ 45.2	1,168	0.0	92	8.6
預金利子	0	0.0	0	0.0	0	△ 34.5	0	—	0	皆減
受託事業収入	347,553	2.9	353,207	2.7	5,654	1.6	379,656	2.8	26,449	7.5
雑入	11,316	0.1	11,088	0.1	△ 228	△ 2.0	11,911	0.1	823	7.4
広域連合支出金	58,291	0.5	83,634	0.6	25,343	43.5	39,158	0.3	△ 44,475	△ 53.2
広域連合負担金	36,099	0.3	31,920	0.2	△ 4,179	△ 11.6	16,630	0.1	△ 15,289	△ 47.9
広域連合補助金	22,192	0.2	51,714	0.4	29,522	133.0	22,528	0.2	△ 29,186	△ 56.4
歳入合計	11,842,875	100.0	13,012,432	100.0	1,169,557	9.9	13,454,567	100.0	442,135	3.4

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	6,773,236	6,849,179	6,828,356	100.8	99.7	1,940	18,884
後期高齢者医療保険料	6,773,236	6,849,179	6,828,356	100.8	99.7	1,940	18,884
使用料及び手数料	3	7	7	240.0	100.0	0	0
手数料	3	7	7	240.0	100.0	0	0
都支出金	4,005	3,737	3,737	93.3	100.0	0	0
都負担金	4,005	3,737	3,737	93.3	100.0	0	0
繰入金	6,047,025	6,047,025	6,047,025	100.0	100.0	0	0
繰入金	6,047,025	6,047,025	6,047,025	100.0	100.0	0	0
繰越金	142,775	142,775	142,775	100.0	100.0	0	0
繰越金	142,775	142,775	142,775	100.0	100.0	0	0
諸収入	413,617	393,508	393,508	95.1	100.0	0	0
延滞金及び過料	1,377	773	773	56.2	100.0	0	0
償還金及び還付加算金	1,730	1,168	1,168	67.5	100.0	0	0
預金利子	1	0	0	—	—	0	0
受託事業収入	397,012	379,656	379,656	95.6	100.0	0	0
雑収入	13,497	11,911	11,911	88.3	100.0	0	0
広域連合支出金	39,065	39,158	39,158	100.2	100.0	0	0
広域連合負担金	16,630	16,630	16,630	100.0	100.0	0	0
広域連合補助金	22,435	22,528	22,528	100.4	100.0	0	0
歳入合計	13,419,726	13,475,390	13,454,567	100.3	99.8	1,940	18,884

繰入金の増加は主に、一般会計繰入金の療養給付費繰入金1億2,800万9千円、保険基盤安定繰入金5,887万8千円である。

後期高齢者医療保険料の収入済額の増加は主に、普通徴収保険料の現年度分1億712万2千円、特別徴収保険料の現年度分8,045万7千円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料の現年度分2,311万3千円である。

後期高齢者医療保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
徴収率					
現年度分	99.7	99.8	99.8	99.6	99.6
滞納繰越分	73.6	79.5	65.9	63.9	61.9
全体	99.5	99.7	99.7	99.5	99.5
収入未済額	26,826	15,437	18,444	27,106	33,878

(注)収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ4億7,890万7千円（3.7%）増加し、133億4,856万4千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)										
	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 費	144,326	1.2	186,795	1.5	42,469	29.4	157,048	1.2	△ 29,746	△ 15.9
総 務 管 理 費	132,920	1.1	175,603	1.4	42,683	32.1	143,899	1.1	△ 31,704	△ 18.1
徴 収 費	11,406	0.1	11,192	0.1	△ 214	△ 1.9	13,150	0.1	1,957	17.5
広 域 連 合 納 付 金	10,820,806	92.2	11,902,975	92.5	1,082,168	10.0	12,379,758	92.7	476,783	4.0
広 域 連 合 納 付 金	10,820,806	92.2	11,902,975	92.5	1,082,168	10.0	12,379,758	92.7	476,783	4.0
保 健 事 業 費	499,970	4.3	514,076	4.0	14,106	2.8	541,496	4.1	27,420	5.3
保 健 事 業 費	499,970	4.3	514,076	4.0	14,106	2.8	541,496	4.1	27,420	5.3
葬 祭 費	147,341	1.3	158,269	1.2	10,929	7.4	166,842	1.2	8,572	5.4
葬 祭 費	147,341	1.3	158,269	1.2	10,929	7.4	166,842	1.2	8,572	5.4
諸 支 出 金	128,815	1.1	107,542	0.8	△ 21,274	△ 16.5	103,420	0.8	△ 4,122	△ 3.8
償還金及び還付加算金	20,835	0.2	22,887	0.2	2,051	9.8	14,813	0.1	△ 8,074	△ 35.3
繰 出 金	107,980	0.9	84,655	0.7	△ 23,325	△ 21.6	88,607	0.7	3,952	4.7
予 備 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	11,741,258	100.0	12,869,657	100.0	1,128,399	9.6	13,348,564	100.0	478,907	3.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)						
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
総 務 費	168,523	157,048	93.2	0	11,475	
総 務 管 理 費	153,753	143,899	93.6	0	9,854	
徴 収 費	14,770	13,150	89.0	0	1,620	
広 域 連 合 納 付 金	12,380,777	12,379,758	100.0	0	1,019	
広 域 連 合 納 付 金	12,380,777	12,379,758	100.0	0	1,019	
保 健 事 業 費	585,714	541,496	92.5	0	44,218	
保 健 事 業 費	585,714	541,496	92.5	0	44,218	
葬 祭 費	175,171	166,842	95.2	0	8,329	
葬 祭 費	175,171	166,842	95.2	0	8,329	
諸 支 出 金	104,541	103,420	98.9	0	1,121	
償還金及び還付加算金	15,934	14,813	93.0	0	1,121	
繰 出 金	88,607	88,607	100.0	0	0	
予 備 費	5,000	0	—	0	5,000	
予 備 費	5,000	0	—	0	5,000	
歳 出 合 計	13,419,726	13,348,564	99.5	0	71,162	

広域連合納付金の支出済額の増加は主に、保険料等負担金2億4,942万6千円、療養給付費負担金1億2,800万9千円である。

(4) 鶴川駅南土地区画整理事業会計

鶴川駅南土地区画整理事業会計は、市が施行する「町田都市計画事業鶴川駅南土地区画整理事業」の経理の適正化を図るため、2020年4月1日に設置された。

本事業は鶴川駅南側の道路、駅前広場、下水道、公園等を整備することで地域の利便性や居住環境、防災性の向上と宅地の利用増進を図ることを目的としている。

事業施行期間は2020年3月26日から2032年3月31日まで、施行地区は東西約0.5km、南北約0.1kmにわたる面積約2.6haの地区である。

本年度は、移転実施計画の作成、物件移転、仮換地指定、電線共同溝及び雨水調整池の設計等を実施した。

ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区 分	年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
歳 入 総 額		108,849	92.2	146,422	34.5	435,238	197.2
歳 出 総 額		105,147	99.1	142,625	35.6	433,521	204.0
歳 入 歳 出 差 引 額		3,702	△ 3.0	3,797	2.6	1,717	△ 54.8
翌年度へ繰り越すべき財源		0	—	0	—	0	—
実 質 収 支 額		3,702	△ 3.0	3,797	2.6	1,717	△ 54.8

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ2億8,881万6千円(197.2%)増加し、4億3,523万8千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
繰 入 金	22,896	21.0	26,009	17.8	3,113	13.6	397,441	91.3	371,432	著増
繰 入 金	22,896	21.0	26,009	17.8	3,113	13.6	397,441	91.3	371,432	著増
国 庫 支 出 金	54,750	50.3	77,800	53.1	23,050	42.1	2,000	0.5	△ 75,800	△ 97.4
国 庫 支 出 金	54,750	50.3	77,800	53.1	23,050	42.1	2,000	0.5	△ 75,800	△ 97.4
都 支 出 金	27,375	25.1	38,900	26.6	11,525	42.1	2,000	0.5	△ 36,900	△ 94.9
都 補 助 金	27,375	25.1	38,900	26.6	11,525	42.1	2,000	0.5	△ 36,900	△ 94.9
市 債	—	—	—	—	—	—	30,000	6.9	30,000	皆増
市 債	—	—	—	—	—	—	30,000	6.9	30,000	皆増
繰 越 金	3,816	3.5	3,702	2.5	△ 114	△ 3.0	3,797	0.9	95	2.6
繰 越 金	3,816	3.5	3,702	2.5	△ 114	△ 3.0	3,797	0.9	95	2.6
諸 収 入	12	0.0	11	0.0	△ 1	△ 7.0	—	—	△ 11	皆減
雑 入	12	0.0	11	0.0	△ 1	△ 7.0	—	—	△ 11	皆減
歳 入 合 計	108,849	100.0	146,422	100.0	37,573	34.5	435,238	100.0	288,816	197.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
繰入金	397,441	397,441	397,441	100.0	100.0	0	0
繰入金	397,441	397,441	397,441	100.0	100.0	0	0
国庫支出金	2,000	2,000	2,000	100.0	100.0	0	0
国庫支出金	2,000	2,000	2,000	100.0	100.0	0	0
都支出金	2,000	2,000	2,000	100.0	100.0	0	0
都補助金	2,000	2,000	2,000	100.0	100.0	0	0
市債	30,000	30,000	30,000	100.0	100.0	0	0
市債	30,000	30,000	30,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	3,798	3,797	3,797	100.0	100.0	0	0
繰越金	3,798	3,797	3,797	100.0	100.0	0	0
歳入合計	435,239	435,238	435,238	100.0	100.0	0	0

繰入金の収入済額の増加は、一般会計繰入金3億7,143万2千円である。

ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ2億9,089万6千円(204.0%)増加し、4億3,352万1千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	19,206	18.3	22,223	15.6	3,017	15.7	25,030	5.8	2,807	12.6
総務管理費	19,206	18.3	22,223	15.6	3,017	15.7	25,030	5.8	2,807	12.6
事業費	82,125	78.1	116,700	81.8	34,575	42.1	404,693	93.4	287,993	246.8
区画整理事業費	82,125	78.1	116,700	81.8	34,575	42.1	404,693	93.4	287,993	246.8
諸支出金	3,816	3.6	3,702	2.6	△114	△3.0	3,798	0.9	96	2.6
繰出金	3,816	3.6	3,702	2.6	△114	△3.0	3,798	0.9	96	2.6
予備費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
歳出合計	105,147	100.0	142,625	100.0	37,478	35.6	433,521	100.0	290,896	204.0

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
総 務 費	26,247	25,030	95.4	0	1,217
総 務 管 理 費	26,247	25,030	95.4	0	1,217
事 業 費	404,693	404,693	100.0	0	0
区 画 整 理 事 業 費	404,693	404,693	100.0	0	0
諸 支 出 金	3,799	3,798	100.0	0	1
繰 出 金	3,799	3,798	100.0	0	1
予 備 費	500	0	—	0	500
予 備 費	500	0	—	0	500
歳 出 合 計	435,239	433,521	99.6	0	1,718

区画整理事業費の支出済額の増加は、委託料 2 億 8, 7 9 9 万 3 千円である。

4 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地

(単位 $\text{m}^2 \cdot \%$)

区分 \ 年度	令和4年度		令和5年度			
	面 積	構成比	面 積	構成比	対前年度	
					増 減	増減率
行 政 財 産	5,537,753.92	80.8	5,566,102.75	80.9	28,348.83	0.5
普 通 財 産	1,314,101.65	19.2	1,313,788.48	19.1	△ 313.17	△ 0.0
合 計	6,851,855.57	100.0	6,879,891.23	100.0	28,035.66	0.4

建物

(単位 $\text{m}^2 \cdot \%$)

区分 \ 年度		令和4年度		令和5年度			
		面 積	構成比	面 積	構成比	対前年度	
						増 減	増減率
行 政 財 産	木 造	10,162.18	1.2	10,645.13	1.3	482.95	4.8
	非木造	828,365.90	98.8	828,623.54	98.7	257.64	0.0
	計	838,528.08	100.0	839,268.67	100.0	740.59	0.1
普 通 財 産	木 造	759.23	6.7	759.23	6.7	0.00	—
	非木造	10,534.06	93.3	10,534.06	93.3	0.00	—
	計	11,293.29	100.0	11,293.29	100.0	0.00	—
合 計	木 造	10,921.41	1.3	11,404.36	1.3	482.95	4.4
	非木造	838,899.96	98.7	839,157.60	98.7	257.64	0.0
	計	849,821.37	100.0	850,561.96	100.0	740.59	0.1

行政財産及び普通財産の状況は、次表のとおりである。

ア 行政財産

(ア) 土 地

(単位 m²)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高	主 な 増 減
庁 舎	34,853.64	0.00	34,853.64	
学 校	1,139,486.67	△ 25,936.29	1,113,550.38	(仮)後田小学校 △17,317.17m ² (用途変更・所管換え)
市営住宅	51,949.05	0.00	51,949.05	
公 園	3,771,657.43	41,051.34	3,812,708.77	本町田後田公園 17,317.17m ² (用途変更・所管換え)
				相原大谷戸緑地 6,468.00m ² (公社からの買戻し)
				三輪緑地 4,781.36m ² (公社からの買戻し)
その 他 の 施 設	539,807.13	13,233.78	553,040.91	(仮称)町田忠生小山エリア中学校給食センター 整備敷地 8,619.09m ² (用途変更・所管換え)
合 計	5,537,753.92	28,348.83	5,566,102.75	

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高	主 な 増 減
庁 舎	64,691.51	0.00	64,691.51	
学 校	498,647.36	54.41	498,701.77	南つくし野小学校 213.00m ² (新築)
				(仮)後田小学校 △158.59m ² (用途変更・所管換え)
市営住宅	36,651.31	0.00	36,651.31	
公 園	41,083.16	203.23	41,286.39	本町田後田公園 158.59m ² (用途変更・所管換え)
				忠生スポーツ公園 44.64m ² (新築)
その 他 の 施 設	197,454.74	482.95	197,937.69	小山田子どもクラブ 482.95m ² (新築)
合 計	838,528.08	740.59	839,268.67	

イ 普通財産

(ア) 土 地

(単位 m²)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高	主 な 増 減
普通財産	1,314,101.65	△ 313.17	1,313,788.48	相原駅周辺街づくり事業用地 △749.34m ² (分筆、用途決定・所管換え)
				鶴川駅南土地区画整理事業用地 635.16m ² (購入)

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高	主 な 増 減
木 造	759.23	0.00	759.23	
非 木 造	10,534.06	0.00	10,534.06	
合 計	11,293.29	0.00	11,293.29	

(2) 物 権

物権の状況は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高
地 役 権	826.16	0.00	826.16
合 計	826.16	0.00	826.16

(3) 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位 件)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高	増減内訳
実 用 新 案 権	2	0	2	
商 標 権	13	△ 2	11	おうえんマン(名称) おうえんマン(図形)
特 許 権	2	0	2	
著 作 権	98	1	99	町田市文化財年報2022年度
合 計	115	△ 1	114	

(4) 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在額	令和5年度中 増 減 額	令和5年度末 現在額
株 券	26,600	0	26,600

(5) 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高
東京都農業信用基金協会出資金	2,180	0	2,180
公益財団法人 東京都都市づくり公社出捐金	500	0	500
町田市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団出捐金	5,105	0	5,105
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	11,297	0	11,297
一般財団法人 まちだエコライフ推進公社出捐金	3,000	0	3,000
株式会社 町田まちづくり公社出資金	2,350,000	0	2,350,000
公益財団法人 東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
社会福祉法人 町田市福祉サービス協会出捐金	10,000	0	10,000
株式会社 町田センタービル出資金	2,985	0	2,985
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
一般社団法人 町田市観光コンベンション協会基金出資金	2,000	0	2,000
一般財団法人 町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金	3,000	0	3,000
一般財団法人 町田市文化・国際交流財団出捐金	3,000	0	3,000
株式会社 町田新産業創造センター出資金	45,000	0	45,000
一般財団法人 町田市地域活動サポートオフィス出捐金	3,000	0	3,000
一般財団法人 みなみまちだをみんなのまちへ出捐金	1,500	0	1,500
合 計	2,469,567	0	2,469,567

(6) 物 品

取得価格100万円以上の物品の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・台)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現在高
機 械 器 具	228	△ 2	226
机 ・ 卓 ・ 台	11	0	11
椅 子	2	0	2
架 ・ 棚 ・ 箱	84	△ 1	83
家 具 調 度	4	0	4
美 術 品	904	9	913
工 作 物	17	0	17
車 両	148	△ 8	140
そ の 他 雑 品	24	0	24
学 校 備 品	371	1	372
合 計	1,793	△ 1	1,792

増減の主なものは、次表のとおりである。

区 分	件数	主 な 内 訳
機 械 器 具	取得	4 防犯カメラ×4
	処分	6 LPガス強制気化装置 ドライブレコーダー×3
架 ・ 棚 ・ 箱	処分	1 木製書架
美 術 品	取得	9 薩摩切子蓋物 ヨルク・シュマイサー 『変化Ⅰ』 7点
車 両	取得	2 電動カート×2
	処分	10 消火活動車両×6 塵芥収集車×3 緊急道路啓開活動車両
学 校 備 品	取得	4 牛乳保冷庫×2
	処分	3 非常放送アンプー式 温水ボイラー ブースター(貯湯機)

(7) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在額	令和5年度中 増減額	令和5年度末 現在額
社会福祉法人 町田市福祉サービス協会 コモンズ運営資金貸付金	20,000	△ 5,000	15,000
合 計	20,000	△ 5,000	15,000

(8) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在額	令和5年度中 増減額	令和5年度末 現在額
財政調整基金積立金	9,698,063	610,194	10,308,257
公共施設整備基金積立金	7,901,037	1,744,007	9,645,044
緑地保全基金積立金	1,239,648	△ 35,761	1,203,887
福祉基金積立金	101,640	35,000	136,640
職員退職手当基金積立金	2,895,522	466,478	3,362,000
介護保険給付費準備基金積立金	3,087,923	△ 3,921	3,084,002
廃棄物減量再資源化等推進整備基金積立金	2,102,179	△ 140,712	1,961,467
まちだ未来づくり基金積立金	365,158	85,629	450,787
多摩都市モノレール基金積立金	1,001,292	250,000	1,251,292
まち・ひと・しごと創生基金積立金	2,543	1,924	4,467
土地開発基金	500,000	0	500,000
美術品等収集基金	100,000	0	100,000
博物館資料収集基金	50,000	0	50,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	2,000	0	2,000
公共料金支払基金	200,000	0	200,000
合 計	29,247,005	3,012,838	32,259,843

(注) 基金には出納整理期間がないため、一般会計の出納整理期間中に行われた基金への積立は、翌年度の基金として収入される。よって、本表の現在高は、3月末の現在高である。

基金の運用状況審査

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による審査

なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2024年7月5日

至 2024年7月29日

3 審査の対象

令和5年度(2023年度)町田市土地開発基金の運用状況

令和5年度(2023年度)町田市美術品等収集基金の運用状況

令和5年度(2023年度)町田市博物館資料収集基金の運用状況

令和5年度(2023年度)町田市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の運用状況

令和5年度(2023年度)町田市公共料金支払基金の運用状況

4 審査の着眼点及び実施内容

本審査に当たっては、市長から提出された各基金の運用状況を示す書類が正しく作成されているかを検証するため、関係帳簿等証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況は適正であり、計数に誤りはなかった。

第3 各基金の運用状況

1 土地開発基金

区分		令和4年度末 現在高	令和5年度中 増加高	令和5年度中 減少高	令和5年度末 現在高
原	資 (千円)	500,000	0	0	500,000
現	金 (千円)	500,000	16,021	16,021	500,000
不動 産	宅 地 (㎡)	0.00	159.43	159.43	0.00
	田 畑 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
	山 林 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
	学 校 用 地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
	境 内 地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
	畦 畔 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
	公衆用道路 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
	原 野 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
	雑 種 地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
	建 物 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
貸	付 金 (千円)	0	0	0	0
債	券 (千円)	0	0	0	0

本年度に基金で購入したものは、次表のとおりである。

(単位 千円・㎡)

購入年度	件名	金額	土地面積
令和5年度	町田都市計画道路3・3・36号線事業予定地	16,021	159.43
合 計		16,021	

2 美術品等収集基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和4年度	令和5年度
原 資	美術品等収集基金額	100,000	100,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	14,755	15,165
収 入 金 額	一般会計からの振替額	410	2,709
支 払 金 額	美術品等購入額	0	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	15,165	17,874
在 庫 品 評 価 額	在庫品総額(翌年度へ繰越)	84,835	82,126
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度に一般会計で買戻しを行った作品は、「玉乗り」及び「『画集新宿風景』」の2点である。

3 博物館資料収集基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和4年度	令和5年度
原 資	博物館資料収集基金額	50,000	50,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	8,210	16,610
収 入 金 額	一般会計からの振替額	8,400	14,700
支 払 金 額	資料購入額	0	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	16,610	31,310
在 庫 品 評 価 額	在庫品総額(翌年度へ繰越)	33,390	18,690
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度に一般会計で買戻しを行った作品は、「薩摩切子蓋物」の1点である。

4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和4年度	令和5年度
原 資	高額介護サービス費等資金貸付基金額	2,000	2,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	2,000	2,000
収 入 金 額	貸付金返還額	0	0
支 払 金 額	貸付金額	0	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	2,000	2,000
貸 付 金 未 返 還 額		0	0
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度は、運用がなかった。

5 公共料金支払基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和4年度	令和5年度
原 資	公共料金支払基金額	200,000	200,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	0	69,192
収 入 金 額	一般会計からの振替額	692,610	717,567
支 払 金 額	支払口座への払出額	623,418	721,242
現 金 残 額	翌年度へ繰越	69,192	65,517
未 収 入 金 額	支払口座預金残高及び立替金(翌年度へ繰越)	130,808	134,483
回 転 数	支払金額÷原資	3.12	3.61

本年度に基金で支払をした公共料金は、電気料金、ガス料金、上下水道料金、電話料金、インターネット接続サービスに係る料金及び日本放送協会に対し支払う受信料である。